

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第173期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 西日本鉄道株式会社

【英訳名】 Nishi-Nippon Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉 富 純 男

【本店の所在の場所】 福岡市中央区天神一丁目11番17号

【電話番号】 福岡(092)734 - 1553

【事務連絡者氏名】 総務部法務課長 馬 場 宏 明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町二丁目10番1号 東京交通会館6階
西日本鉄道株式会社東京事務所

【電話番号】 東京(03)5208 - 8311

【事務連絡者氏名】 所長 吉 田 透

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
営業収益 (百万円)	345,147	313,853	323,891	327,509	338,387
経常利益 (百万円)	9,185	6,817	9,187	13,572	16,189
当期純利益 (百万円)	1,030	2,873	5,782	5,396	9,194
包括利益 (百万円)	-	-	3,908	5,593	12,330
純資産額 (百万円)	104,473	105,369	106,604	109,667	119,497
総資産額 (百万円)	400,997	405,185	396,950	412,438	413,998
1株当たり純資産額 (円)	258.34	260.47	264.07	271.75	295.86
1株当たり 当期純利益金額 (円)	2.60	7.27	14.63	13.66	23.28
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	14.62	13.64	23.23
自己資本比率 (%)	25.5	25.4	26.3	26.0	28.2
自己資本利益率 (%)	0.97	2.80	5.58	5.10	8.20
株価収益率 (倍)	143.61	49.66	24.47	28.48	16.45
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,694	27,067	29,300	30,021	23,163
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,171	20,222	23,134	16,043	16,711
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,274	4,887	7,049	6,855	10,009
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	15,613	27,512	26,316	33,276	30,016
従業員数 (平均臨時雇用者数) (人)	18,326 (5,837)	18,168 (5,849)	17,426 (5,564)	17,530 (5,898)	17,497 (5,788)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2 第169期及び第170期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平均臨時雇用者数は外数で記載しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
営業収益 (百万円)	128,089	128,010	132,555	135,246	135,128
経常利益 (百万円)	6,092	5,283	6,471	9,468	11,932
当期純利益 (百万円)	2,490	4,679	5,556	3,068	7,375
資本金 (百万円)	26,157	26,157	26,157	26,157	26,157
発行済株式総数 (千株)	396,800	396,800	396,800	396,800	396,800
純資産額 (百万円)	80,242	82,250	84,139	85,138	92,281
総資産額 (百万円)	333,593	346,898	347,109	363,272	365,747
1株当たり純資産額 (円)	202.98	208.11	212.86	215.19	233.07
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	6.30	11.84	14.06	7.77	18.67
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	14.05	7.76	18.63
自己資本比率 (%)	24.1	23.7	24.2	23.4	25.2
自己資本利益率 (%)	3.01	5.76	6.68	3.63	8.33
株価収益率 (倍)	59.39	30.49	25.46	50.06	20.51
配当性向 (%)	95.2	50.7	42.7	77.2	32.1
従業員数 (平均臨時雇用者数) (人)	4,370 (187)	4,331 (173)	4,208 (159)	4,142 (159)	4,126 (162)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2 第169期及び第170期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平均臨時雇用者数は外数で記載しています。

2 【沿革】

年月	摘要
明治41年12月	九州電気軌道(株)設立(資本金1,000千円)
明治44年6月	軌道事業開始
大正13年4月	九州鉄道(株) 軌道事業開始(福岡～久留米間)
昭和4年8月	バス事業開始
昭和7年7月	到津遊園開園
昭和17年9月	九州鉄道(株)、博多湾鉄道汽船(株)、福博電車(株)、筑前参宮鉄道(株)を合併 商号を西日本鉄道(株)と変更、本店を福岡市に移転
昭和18年7月	九州自動車(株)を合併
昭和18年7月	福岡県下バス事業の統合(昭和19年7月まで)
昭和21年10月	西日本車体工業(株)の設立
昭和23年9月	山佐運送(株)(現・西鉄不動産(株))の設立
昭和23年12月	航空会社代理店業開始
昭和24年5月	大阪証券取引所、東京証券取引所に株式を上場
昭和24年6月	福岡証券取引所に株式を上場
昭和26年2月	筑豊電気鉄道(株)の設立
昭和29年11月	西鉄観光(株)(現・西鉄旅行(株))の設立
昭和37年4月	本店を福岡市中央区天神一丁目11番17号福岡ビル(現在地)に移転
昭和38年3月	(株)福岡交通センターの設立
昭和41年4月	不動産事業開始
昭和44年6月	(株)西鉄ストアの設立
昭和46年4月	西鉄地所(株)を合併
昭和46年8月	米国にNNR・エアカーゴ・サービス(U.S.A.)(現・NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.))の設立
昭和47年5月	(株)九州メタルスクラップ(現・九州メタル産業(株))の設立
昭和48年11月	高速バス「ひのくに号」運行開始(福岡～熊本間)
昭和54年2月	福岡市内線(千代町～天神～千代町間)軌道事業廃止、宮地岳線一部(千鳥橋～貝塚間)鉄道事業廃止
昭和58年3月	西鉄運輸(株)の設立
平成元年3月	ソラリアプラザビル完成
平成3年11月	英国にNNR・エアカーゴ・サービス(U.K.)(現・NNR・グローバル・ロジスティクス(U.K.))の設立
平成4年10月	北九州線一部(砂津～黒崎駅前間)軌道事業廃止
平成5年3月	ドイツにNNR・ダクサーの設立
平成5年4月	レストランシップ「マリエラ」運航開始
平成9年10月	ソラリアターミナルビル完成
平成11年4月	ソラリアステージビル完成
平成11年4月	(株)西鉄グランドホテル(現・(株)西鉄シティホテル)の設立
平成12年5月	到津遊園を閉園
平成12年11月	チャチャタウン小倉完成、営業開始
平成12年11月	北九州線(熊西～折尾間)軌道事業廃止
平成14年5月	西鉄バス北九州(株)の設立
平成14年10月	西鉄バス北九州(株)へ北九州地区の自動車事業を営業譲渡
平成15年7月	「西鉄グループコンプライアンス方針」の制定、コンプライアンス推進体制の整備
平成16年7月	西鉄エム・テック(株)へ自動車整備事業を営業譲渡
平成18年1月	「西鉄グループCSR推進会議」の設置
平成18年3月	(株)スピナの株式を取得、子会社化
平成18年6月	執行役員制度導入
平成18年12月	大阪証券取引所市場第一部への株式上場を廃止
平成19年3月	宮地岳線一部(西鉄新宮～津屋崎間)鉄道事業廃止(平成19年4月より、線名を貝塚線に変更)
平成20年5月	ICカード「nimoca」サービス開始
平成22年10月	西日本車体工業(株)を解散

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社76社及び関連会社9社で構成され、その営んでいる主な事業内容は次のとおりです。

(1) 運輸業(21社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、筑豊電気鉄道(株)
バス事業	当社、西鉄バス北九州(株)、西鉄観光バス(株)、亀の井バス(株)
タクシー事業	福岡西鉄タクシー(株)、久留米西鉄タクシー(株)、北九西鉄タクシー(株)
運輸関連事業	(株)西鉄ステーションサービス その他12社

(2) 不動産業(7社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸事業	当社、(株)福岡交通センター、(株)スピナ
不動産分譲事業	当社
その他不動産事業	西鉄ビルマネージメント(株)、西鉄不動産(株) その他2社

(3) 流通業(4社)

事業の内容	会社名
ストア事業	(株)西鉄ストア、(株)あんくるふじや、(株)インキューブ西鉄 その他1社

(4) 物流業(20社)

事業の内容	会社名
国際物流事業	当社、NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.)
国内物流事業	西鉄運輸(株)、西鉄物流(株) その他16社

(5) レジャー・サービス業(18社)

事業の内容	会社名
ホテル事業	当社、(株)西鉄シティホテル
旅行事業	西鉄旅行(株)
娯楽事業	当社、西鉄興業(株)、(株)海の中道海洋生態科学館
飲食事業	(株)西鉄プラザ
広告事業	(株)西鉄エージェンシー
その他サービス事業	当社、西鉄エアサービス(株) その他10社

(6) その他(11社)

事業の内容	会社名
ICカード事業	当社、(株)ニモカ
車両整備関連事業	西鉄エム・テック(株)、西鉄テクノサービス(株)
建設関連事業	西鉄建設(株)、西鉄電設工業(株)、 西鉄シー・イー・コンサルタント(株)、(株)西鉄グリーン土木
金属リサイクル事業	九州メタル産業(株) その他2社

- (注) 1 上記事業部門ごとの会社数には当社が重複して表示され、それぞれを1社として取り扱っています。
2 上記の会社はすべて当社の連結子会社です。
3 当社を中心とした西鉄グループにおいて、グループ経営を推進するため、定期的に西鉄グループ経営戦略会議を開催しています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
筑豊電気鉄道(株)	福岡県中間市	490	運輸業	100.00	当社は第三種鉄道事業として鉄道施設を賃貸しています。また、一部土地を賃貸及び賃借しています。役員の兼任等...有
西鉄バス北九州(株)	北九州市小倉北区	450	運輸業	100.00	当社は土地、建物及び一部車両を賃貸しています。また、当社の西鉄天神バスセンターを使用しています。役員の兼任等...有
(株)福岡交通センター	福岡市博多区	400	不動産業	67.95	当社は博多バスターミナルを使用しています。また、当社の乗車券を受託販売しています。役員の兼任等...有
(株)スピナ	北九州市八幡東区	480	不動産業	100.00	当社の賃貸物件の管理を受託しています。役員の兼任等...有
西鉄不動産(株)	福岡市中央区	312	不動産業	100.00	当社は一部土地、建物を賃貸及び賃借しています。役員の兼任等...有
(株)西鉄ストア (注) 3	福岡市中央区	420	流通業	100.00	当社は一部土地、建物を賃貸しています。役員の兼任等...有
NNR・グローバル・ロジスティクス(U.K.)	英国 ミドルセックス	千英ポンド 1,100	物流業	100.00	当社と国際航空貨物及び国際海上貨物の取引を行っています。役員の兼任等...有
NNR・ダクサー	ドイツ バイエルン州	千ユーロ 1,533	物流業	51.00	当社と国際航空貨物及び国際海上貨物の取引を行っています。役員の兼任等...有
NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.)	米国 イリノイ州	千米ドル 1,100	物流業	100.00	当社と国際航空貨物及び国際海上貨物の取引を行っています。役員の兼任等...有
西鉄運輸(株)	福岡市博多区	100	物流業	100.00	当社は一部土地、建物を賃貸しています。役員の兼任等...有
(株)西鉄シティホテル	福岡市中央区	30	レジャー・サービス業	100.00	当社は一部土地、建物を賃貸及び賃借しています。役員の兼任等...有
西鉄旅行(株)	福岡市中央区	400	レジャー・サービス業	100.00	当社は一部土地、建物を賃貸しています。役員の兼任等...有
西鉄エム・テック(株)	福岡市博多区	60	その他	100.00	当社のバス車両整備等を行っています。また、当社は一部土地、建物を賃貸しています。役員の兼任等...有
その他 63社					
(持分法適用関連会社)					
九州急行バス(株)	福岡市博多区	90	運輸業	20.00	当社は乗車券の販売を受託しています。また、当社の西鉄天神バスセンターを使用しています。役員の兼任等...有
その他 7社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
2 上記のうち特定子会社に該当するものではありません。

3 ㈱西鉄ストアについては、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えています。

営業収益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純損失 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
64,530	115	300	3,705	17,011

(注) 営業収益には、消費税等は含まれていません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	7,423 (796)
不動産業	1,622 (889)
流通業	1,732 (2,776)
物流業	2,819 (116)
レジャー・サービス業	2,396 (1,139)
その他	1,505 (72)
合計	17,497 (5,788)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,126(162)	43.1	15.8	5,279,066

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	2,991 (140)
不動産業	366 (8)
流通業	()
物流業	670 (8)
レジャー・サービス業	71 (4)
その他	28 (2)
合計	4,126 (162)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループ内には、労働組合が25社において25組合組織されており、総組合員数は7,452人です。なお、提出会社の労働組合は西日本鉄道労働組合と称し、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。労使間において特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧州を中心とした海外経済の減速等により輸出が減少する等、依然として厳しい状況が続きました。しかしながら、復興需要等による緩やかな回復に加え、昨年末からの円安・株高基調への転換のほか、生産の持ち直し等改善の兆しも見られました。

当連結会計年度の営業収益は、流通業（ストア事業）で前連結会計年度に㈱あんくるふじやを連結子会社化したことや、レジャー・サービス業（ホテル事業）での新規ホテルの稼働や既存ホテルの稼働率の向上等により3,383億8千7百万円と、前連結会計年度に比較し108億7千8百万円（3.3%増）の増収となりました。営業利益は175億8千4百万円と前連結会計年度に比較し25億9千万円（17.3%増）の増益、経常利益は161億8千9百万円と前連結会計年度に比較し26億1千7百万円（19.3%増）の増益、当期純利益は、特別損失の減少もあり91億9千4百万円と前連結会計年度に比較し37億9千8百万円（70.4%増）の増益となりました。

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	338,387	327,509	10,878	3.3
営業利益	17,584	14,994	2,590	17.3
経常利益	16,189	13,572	2,617	19.3
当期純利益	9,194	5,396	3,798	70.4

各セグメントの業績は次のとおりです。

セグメントの名称	営業収益			営業利益又は営業損失()		
	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	増減率 (%)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	増減率 (%)
運輸業	84,018	84,318	0.4	4,585	3,672	24.8
不動産業	54,830	52,029	5.4	9,852	9,371	5.1
流通業	80,970	74,265	9.0	42	704	-
物流業	70,015	70,919	1.3	1,765	1,782	0.9
レジャー・サービス業	36,963	35,463	4.2	1,425	113	-
計	326,798	316,996	3.1	17,586	15,644	12.4
その他	46,696	47,805	2.3	452	137	227.8
調整額	35,107	37,292	-	454	787	-
連結	338,387	327,509	3.3	17,584	14,994	17.3

なお、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」について、特に記載のない限り消費税等抜きで記載しています。

運輸業

バス事業において、前連結会計年度における東日本大震災の影響の解消や、エコ企業定期券の販売強化等による増収があった一方、郊外路線での旅客人員の減少や、タクシー事業での減収等により、営業収益は840億1千8百万円と前連結会計年度に比較し3億円(0.4%減)の減収となりました。営業利益は、減価償却費や人件費等の減少により45億8千5百万円と前連結会計年度に比較し9億1千2百万円(24.8%増)の増益となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で1億298万5千人(前年度比0.2%減)、バス事業(乗合)で2億6,684万3千人(前年度比0.2%減)となりました。

イ 業種別営業収益

業種	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
鉄道事業	22,409	22,446	0.2
バス事業	61,658	61,540	0.2
タクシー事業	3,986	4,149	3.9
運輸関連事業	4,448	4,484	0.8
消去	8,483	8,303	-
計	84,018	84,318	0.4

バス事業の内部取引を除くと0.1%の減となります。

ロ 提出会社の鉄道事業の運輸成績

種別		単位	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率(%)
営業日数		日	365	366	-
営業キロ		キロ	106.1	106.1	-
走行キロ		千キロ	40,252	40,817	1.4
旅客人員	定期	千人	52,837	52,897	0.1
	定期外	千人	45,298	45,342	0.1
	計	千人	98,135	98,239	0.1
旅客収入	定期	百万円	7,243	7,270	0.4
	定期外	百万円	12,592	12,621	0.2
	計	百万円	19,835	19,891	0.3
手小荷物・その他収入		百万円	50	52	5.3
運輸雑収		百万円	1,424	1,371	3.8
運輸収入合計		百万円	21,310	21,316	0.0
乗車効率 (注)		%	28.8	28.7	-

ハ 提出会社のバス事業の運輸成績

種別		単位	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率(%)
営業日数		日	365	366	-
営業キロ		キロ	3,995.2	3,540.6	12.8
走行キロ		千キロ	97,718	100,057	2.3
旅客人員	定期	千人	70,407	69,315	1.6
	定期外	千人	111,650	112,757	1.0
	計	千人	182,057	182,072	0.0
旅客収入	定期	百万円	7,710	7,581	1.7
	定期外	百万円	26,175	26,463	1.1
	計	百万円	33,885	34,044	0.5
手荷物・その他収入		百万円	2	1	39.0
運輸雑収		百万円	2,816	2,883	2.3
運輸収入合計		百万円	36,704	36,929	0.6
乗車効率 (注)		%	17.0	16.7	-

(注) 乗車効率算出方式 $\frac{\text{延人キロ}}{1 \text{ 車平均定員} \times \text{走行キロ}} \times 100$

不動産業

不動産賃貸事業で、「西鉄日本橋ビル」の開業等による増収があったほか、不動産分譲事業で、「ブライトパーク・サンリヤン地行」や「マークシティ ザ大江」等のマンション販売が好調であったことに加え、リノベーションマンションの販売戸数が増加したこと等もあり、営業収益は548億3千万円と前連結会計年度に比較し28億1百万円（5.4%増）の増収となりました。営業利益は98億5千2百万円と前連結会計年度に比較し4億8千1百万円（5.1%増）の増益となりました。

業種別営業収益

業種	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
不動産賃貸事業	27,284	26,680	2.3
不動産分譲事業	20,111	18,020	11.6
その他不動産事業	9,939	9,596	3.6
消去	2,504	2,267	-
計	54,830	52,029	5.4

流通業

ストア事業で、競合店の影響等による減収があった一方、前連結会計年度に(株)あんくるふじやを連結子会社化したことによる増収（前期売上対象4ヶ月）等により、営業収益は809億7千万円と前連結会計年度に比較し67億4百万円（9.0%増）の増収となりました。営業損益は、既存店の減収に加え、改装等に伴う費用の増加等もあり4千2百万円の営業損失（前期は営業利益7億4百万円）となりました。

業種別営業収益

業種	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
ストア事業	81,394	74,321	9.5
消去	424	56	-
計	80,970	74,265	9.0

物流業

国際物流事業で、欧州・アジアでの航空貨物を中心に取扱高が減少したことや、国内物流事業でのロジスティクス業務の減少等もあり、営業収益は700億1千5百万円と前連結会計年度に比較し9億3百万円（1.3%減）の減収となりました。営業利益は17億6千5百万円と前連結会計年度に比較し1千6百万円（0.9%減）の減益となりました。

業種別営業収益

業種	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
国際物流事業	69,243	69,496	0.4
国内物流事業	9,518	10,867	12.4
消去	8,746	9,444	-
計	70,015	70,919	1.3

レジャー・サービス業

ホテル事業で、「ソラリア西鉄ホテル銀座」（平成23年9月開業）や「ソラリア西鉄ホテル鹿児島」（平成24年5月開業）等の新規ホテルの稼働や、既存ホテルでの稼働率の向上等による増収があったほか、その他サービス事業での空港ハンドリング業務受託増による増収等もあり、営業収益は369億6千3百万円と前連結会計年度に比較し14億9千9百万円（4.2%増）の増収となりました。営業利益は14億2千5百万円と前連結会計年度に比較し13億1千2百万円（前期は営業利益1億1千3百万円）の増益となりました。

業種別営業収益

業種	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
ホテル事業	20,009	16,972	17.9
旅行事業	4,294	4,397	2.3
娯楽事業	2,554	3,143	18.7
飲食事業	4,036	4,056	0.5
広告事業	7,157	7,290	1.8
その他サービス事業	5,459	5,193	5.1
消去	6,547	5,589	-
計	36,963	35,463	4.2

ホテル事業の内部取引を除くと16.9%の増となります。

その他

建設関連事業での受注減等により、営業収益は466億9千6百万円と前連結会計年度に比較し11億8百万円（2.3%減）の減収となりました。営業利益は、金属リサイクル事業での損失の縮小等により4億5千2百万円と前連結会計年度に比較し3億1千4百万円（227.8%増）の増益となりました。

業種別営業収益

業種	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
ICカード事業	768	723	6.2
車両整備関連事業	28,425	27,583	3.1
建設関連事業	14,831	16,430	9.7
金属リサイクル事業	3,873	3,863	0.3
消去	1,202	795	-
計	46,696	47,805	2.3

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ32億5千9百万円減少し300億1千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益154億8千5百万円、減価償却費197億3千2百万円、法人税等の支払額76億4千6百万円、預り保証金の減少額31億6千4百万円等により231億6千3百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ68億5千7百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出216億7千6百万円、工事負担金等受入による収入34億6千1百万円等により167億1千1百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ6億6千8百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減による支出69億7千5百万円、配当金の支払額23億7千3百万円等により100億9百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ31億5千3百万円の支出増となりました。

(注) 「営業活動」及び「投資活動」による各キャッシュ・フローについては、消費税等が含まれています。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業において提供するサービスや製品は多種多様であり、同じセグメント内のサービスや製品であっても、その内容、形式等は必ずしも一様ではないため、生産、受注及び販売の実績について、セグメントごとに生産規模あるいは数量で示すことはしていません。

そのため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しています。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループが対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、個人消費の持ち直し等、一部に改善の兆しが見られるものの、原油価格の高止まりや電力料金値上げ、消費税率の引き上げ等、依然として先行きが不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、平成25年度からの3ヵ年を対象とする第13次中期経営計画を策定いたしました。本中期経営計画は「にしてつグループ将来ビジョン2018」実現に向けた第二段階にあたり、「グループ総合力の発揮による成長への挑戦」のビジョンのもと、新しい収益源の開拓と既存事業の基盤強化に取り組み、企業価値の向上を図ってまいります。また、安全の確保や環境負荷低減等の取り組みをさらに推進し、CSR経営が当社グループ全体の企業風土として定着するよう努めてまいります。

なお、各セグメントにおける具体的な取り組みにつきましては、次のとおりです。

運輸業

鉄道事業では、高架橋の耐震強化工事を継続して行うなど、安全を最優先した輸送サービスの提供に取り組んでまいります。また、旅客案内表示器の更新を進めるほか、柳川市と連携して西鉄柳川駅の改築および駅周辺の整備に着手するなど、利便性の向上を図ってまいります。さらに、バスや商業施設のほか、地域と連携した企画乗車券を販売するなど、収益力の強化に努めてまいります。

バス事業では、「完全輸送運動」を引き続き推進するなど、安全の確保に取り組んでまいります。また、高速バスの競争力強化や利便性向上を図るため、予約状況に応じた運賃の提供や、インターネット販売の強化等を行ってまいります。さらに、コミュニティバスの運行をはじめとする地域と連携した取り組みを進めてまいります。そのほか、ハイブリッドバスの導入を進めるなど、環境負荷低減に努めてまいります。

不動産業

不動産賃貸事業では、天神地区の集客力強化や回遊性向上のため、「ソラリアプラザビル」等からなる「ソラリア街区」の大規模改造に着手します。また、賃貸マンション「ラクレイス薬院」を開業するなど、収益力の強化を図ってまいります。

不動産分譲事業では、首都圏においても物件の開発・販売を進めてまいります。また、シニアマンション事業やリノベーション事業の拡大を進め、収益力の強化に努めてまいります。

流通業

ストア事業では、生鮮・惣菜部門の強化等による売場の魅力向上に取り組むほか、既存店舗のリニューアルやスクラップ&ビルドならびに販売管理費の圧縮を推進するなど、事業の構造改革に取り組み、競争力の強化に努めてまいります。

物流業

国際物流事業では、フランスやオーストラリア等に営業拠点の新設を進めるなど、国際ネットワークの拡充を図ってまいります。また、海運事業およびロジスティクス事業において取扱量の増大に向けた営業活動を推進するなど、収益力の向上に努めてまいります。

レジャー・サービス業

ホテル事業では、より精度の高い需要予測に基づいた柔軟な料金設定を行うなど、収益力の強化に努めてまいります。また、西鉄ホテルグループ共通の新ポイントサービスを開始するなど、ホテルグループ全体での営業活動を進めてまいります。

旅行事業では、スポーツ関連の取り扱いを拡大するなど、収益力の向上に努めてまいります。

その他

各事業におきまして、営業活動の強化と業務の効率化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

「西鉄グループ第13次中期経営計画」(平成25年度～平成27年度)において設定した数値目標は次のとおりです。

	平成28年3月期計画
営業利益	180億円
ROA(総資産営業利益率)	4.2%
ROE(株主資本当期純利益率)	7.5%

(注) 総資産はその他有価証券の時価評価による影響額及び鉄道の受託工事前受金相当額を除いて算出しています。

なお、平成22年3月に策定した「西鉄グループ第12次中期経営計画」(平成22年度～平成24年度)における最終年度の実績は、営業利益、ROEにおいてその目標を上回ることができました。

	平成25年3月期実績	平成25年3月期計画
営業利益	176億円	171億円
ROA(総資産営業利益率)	4.3%	4.5%
ROE(株主資本当期純利益率)	8.4%	7.3%

(注) 総資産はその他有価証券の時価評価による影響額及び鉄道の受託工事前受金相当額を除いて算出しています。

(3) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えます。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案についての判断は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあるもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社株式の買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針実現のための取組みの具体的内容の概要

ア．基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

変化の激しい時代にあって、当社が企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくためには、地域の交通機関として利用者および地域社会に支持され、より存在感のある企業グループとして発展していくことが必要です。そのために、当社は、「『出逢いをつくり、期待をはこぶ』事業を通して、“あんしん”と“かいてき”と“ときめき”を提供しつづけ、地域とともに歩み、ともに発展します。」という「にしてつグループの企業理念」に基づき、お客さまの期待に応え、何より安全で、良質なサービスを提供し続けていくこと、人間性を尊重し、人を活かし育む「人を活かす経営」を実践していくこと、時代の要請を的確にとらえ、社会の共感を得られる新しい事業価値を創造していくこと、個性や自立性を尊重し、連携、協働しあってグループの総合力を発揮していくことに努めております。

当社では、創立100周年を迎えた平成20年に「にしてつグループ将来ビジョン2018『弛まぬ変革』 - 高品質・高付加価値の追求 - 」(以下「にしてつグループ将来ビジョン2018」といいます。)を策定しました。これは「にしてつグループの企業理念」のもと、およそ10年後に目指すグループ像として長期的な経営の方向性を描いたもので、具体的には、交通事業・街づくり事業・流通事業を核とした「地域マーケットビジネス」の深化と、航空貨物事業を軸にした「国際物流ビジネス」の拡大を機軸とし、これらのビジネスとのシナジー効果を追求する中で新しい事業価値を生み出しながら、さらなる成長を目指すものです。

当社は、平成25年度からの3カ年を対象とする「西鉄グループ第13次中期経営計画」(以下「第13次中期経営計画」といいます。)を策定いたしました。第13次中期経営計画は、にしてつグループ将来ビジョン2018実現に向けた第二段階にあたり、「グループ総合力の発揮による成長への挑戦」のビジョンのもと、新しい収益源の開拓と既存事業の基盤強化に取り組み、企業価値の向上を図ってまいります。また、安全の確保や環境負荷低減等の取組みをさらに推進し、CSR経営が当社グルー

プ全体の企業風土として定着するよう努めてまいります。

そのほか、当社では、株主の皆様に対する経営陣の責任の所在を明確化するため、取締役の任期を1年としているほか、従来より業務執行を行う経営陣から独立した社外取締役を2名選任しております。また、監査役につきましても、独立性のある社外監査役を2名選任しております。当社は、このように、社外取締役と社外監査役による当社経営に対する監督・監視機能の充実に図り、透明性の高い経営を実現するなど、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っております。

イ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、株主の皆様の承認を条件として、「当社株式の大量取得行為に関する対応策」を従前の内容を一部改定のうえ更新することを決議し、同年6月28日開催の第172期定時株主総会（以下「第172期定時株主総会」といいます。）において、当該対応策を更新することの承認を得ております（以下、変更後の当該対応策を「本プラン」といいます。）。

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としています。

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。

買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

買収者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株券等の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合等には、当社は、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件および当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権に係る新株予約権無償割当てその他の法令および当社定款の下でとりうる合理的な施策を実施します。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使または当社による取得に伴って買収者以外の株主の皆様へ当社株式が交付された場合には、買収者の有する当社の議決権割合は、約2分の1まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当て等の実施に関する株主の皆様意思を確認することがあります。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示がなされ、その透明性を確保することとしております。

本プランの有効期間は、原則として、第172期定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社のにしてつグループ将来ビジョン2018、第13次中期経営計画およびコーポレート・ガバナンスの強化のための上記施策は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに上記基本方針の実現に資するものです。したがって、これらの取組みは、上記基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の状態の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、同じく上記基本方針に沿うものです。さらに、本プランは、「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を全て充足していること、第172期定時株主総会において株主の承認を得たうえ更新されたものであること、本プランの発動に際しての実質的な判断は、経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会により行われること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者専門家等の助言を受けることができるものとされていること、本プランの内容として発動に関する合理的かつ客観的な要件が設定されていること、有効期間が約3年間と定められたうえ、当社株主総会により廃止できるものとされていること、さらに、当社取締役の任期は1年とされていること等により、その公正性・客観性が担保されております。したがって、本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の状態の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループは多岐にわたる事業を営んでおり、各事業においてリスク回避を行うほか、当社が資産・資金を保有・調整することで、グループ全体に大きな影響を及ぼすことにならないよう努めていますが、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主として以下のようなものがあります。なお、これらのリスク及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」のうち将来に関する記述は、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであり、実際の業績等はこれらの見通しとは異なることがあります。

(1) 法的規制等

鉄道事業は鉄道事業法、バス事業は道路運送法、不動産業は建築基準法の適用を受けるなど、当社グループ各社が営む事業の多くは所管法令による規制を受けており、事業運営上、一定の事項について制限を受けるほか、法改正が業績に影響を与える可能性があります。

また、法令に関わらず、国や地方公共団体の交通政策等の変更が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 事故、災害等

当社グループは、鉄道、バス、ホテル及び商業施設等、多数のお客様が利用される施設を数多く保有しています。このため、安全性の確保を最優先とし、保安施設や防災設備の整備・管理に努めるとともに危機管理体制の構築に取り組んでいますが、事故や火災のほか地震等の自然災害が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業エリアにおいて、新型ウィルス等の疾病が発生・流行した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(3) コンプライアンス違反

当社グループではコンプライアンス体制の整備、充実に努めていますが、独占禁止法等の法令違反、個人情報漏洩等の不祥事が発生した場合、信用失墜による売り上げ減少、罰則金支払、損害賠償請求により業績に影響を与える可能性があります。

(4) 国際情勢の変化

海外におけるテロや紛争の発生、外交関係の悪化等によって、国際物流事業における業務の停滞や旅行業における海外旅行商品の買い控え等が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 少子高齢化

わが国は近年少子高齢化が進んでおり、今後就業・就学人口が減少することが予想されています。少子高齢化の進行は、当社グループの鉄道事業及びバス事業の輸送人員の減少を招くなど、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 保有資産の時価下落等

当社グループが保有するたな卸資産、有形・無形固定資産及び投資有価証券等について、時価の著しい下落や収益性の低下等が生じた場合、減損損失又は評価損の計上により、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 退職給付債務及び費用

当社グループの退職給付債務及び費用は、主に割引率、年金資産の期待運用収益率等の数理計算上の前提条件に基づいて算出されているため、前提条件に変更があった場合又は実際の結果が前提条件と異なる場合、数理計算上の差異としてそれ以降の業績に影響を与える可能性があります。

(8) エネルギー、資材等の調達

巨大な自然災害の発生等により電力、燃料、建設資材、商品等の調達が困難となる場合、調達価格が高騰した場合、または使用が制限される場合、鉄道事業、バス事業、不動産業及び流通業等の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収益・費用の金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に依り合理的に判断を行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

資産は、現金及び預金や販売土地及び建物が減少した一方、受取手形及び売掛金の増加や時価の上昇等による投資有価証券の増加等により4,139億9千8百万円と前連結会計年度末に比較して15億5千9百万円の増加となりました。

(負債)

負債は、長期借入金や長期預り保証金の減少等により2,945億1百万円と前連結会計年度末に比較して82億6千9百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産は、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加等により1,194億9千7百万円と前連結会計年度末に比較して98億2千9百万円の増加となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、全般的には、欧州を中心とした海外経済の減速による輸出の減少や原油価格の高止まり、各事業における競争の激化等、厳しい環境の下で推移しました。営業収益は、前連結会計年度に㈱あくるふじやを連結子会社化したことに加え、ホテル事業で、「ソラリア西鉄ホテル鹿児島」などの新規ホテルが稼働したことや既存ホテルの稼働率が向上したこと等により、営業収益は3,383億8千7百万円と前連結会計年度に比較し108億7千8百万円（3.3%増）の増収となりました。営業利益は、運輸業でのコストの減少やホテル事業での増益等もあり175億8千4百万円と前連結会計年度に比較し25億9千万円（17.3%増）の増益、経常利益は161億8千9百万円と前連結会計年度に比較し26億1千7百万円（19.3%増）の増益、当期純利益は、特別損失の減少もあり91億9千4百万円と前連結会計年度に比較し37億9千8百万円（70.4%増）の増益となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、各事業における競争の激化に加え、原油価格の高止まりや電力料金値上げ、消費税率の引き上げ等、依然として先行きが不透明な状況が続くものと予想されます。

これらの経営環境を踏まえて、当社グループでは「3 対処すべき課題」に掲げた諸施策を着実に実施することで、事業基盤の構築を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社グループ全体で185億9千7百万円の設備投資を行いました。なお、設備投資の金額には、無形固定資産への投資額を含めて記載しています。

各セグメントの設備投資は次のとおりです。

運輸業

鉄道事業では、当社の天神大牟田線において電力管理システムや、旅客案内装置の更新を行いました。バス事業では、当社及び西鉄バス北九州(株)等においてバス車両158両を新造しました。

以上の結果、運輸業では96億4千3百万円の設備投資を行いました。

不動産業

不動産賃貸事業では、当社において「ソラリアプラザビル」のリニューアル工事を進めたほか、「西鉄日本橋ビル」が竣工しました。不動産分譲事業では、当社において「サンカルナ小倉大手町」の建設を進めました。

以上の結果、不動産業では45億6千9百万円の設備投資を行いました。

流通業

ストア事業では、(株)西鉄ストアにおいて「にしてつストア三潁店」や「レガネット飯倉店」等の既存店舗の改装を行ったほか、「にしてつストア香椎店」の新規出店を行いました。

以上の結果、流通業では22億6千6百万円の設備投資を行いました。

物流業

国際物流事業では、当社において倉庫管理システムの導入を進めました。国内物流事業では、西鉄運輸(株)において営業車両の代替・増車を行いました。

以上の結果、物流業では4億7千4百万円の設備投資を行いました。

レジャー・サービス業

ホテル事業では、当社において「ソラリア西鉄ホテル鹿児島」が竣工しました。飲食事業では、(株)西鉄プラザにおいて、店舗の新設及び改装を行いました。

以上の結果、レジャー・サービス業では9億1千2百万円の設備投資を行いました。

その他

車両関連事業では、共栄車体工業(株)において工場を新設しました。ICカード事業では、当社において全国相互利用対応のためのシステム改修を行いました。

以上の結果、その他では12億2千7百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成25年3月31日現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額及び従業員数は次のとおりです。

(1) セグメント総括表

セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
運輸業	51,747	14,612	23,985 (2,637)	12,041	1,144	103,531	7,423
不動産業	77,042	454	39,108 (884)	2,387	957	119,951	1,622
流通業	6,566	65	2,074 (28)	42	1,402	10,151	1,732
物流業	3,490	209	2,864 (50)	104	608	7,278	2,819
レジャー・ サービス業	18,900	304	19,400 (158)	91	1,030	39,726	2,396
小計	157,748	15,646	87,433 (3,760)	14,666	5,143	280,639	15,992
その他	1,380	817	1,909 (89)	162	182	4,452	1,505
調整額	2,448	822	2,402 ()	91	46	5,812	
合計	156,680	15,641	86,941 (3,849)	14,737	5,279	279,279	17,497

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具・備品及びリース資産です。

2 上記のほかに主な賃借設備として次のものがあります。

(提出会社)

事業所名 〔所在地〕	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	賃借面積(㎡)		年間賃借料 (百万円)
				建物及び 構築物	土地	
ソラリア西鉄ホテル鹿児島 〔鹿児島県鹿児島市〕 (注)	レジャー・ サービス業	ホテル及び 飲食店		6,778		195
西鉄イン高知はりまや橋 〔高知県高知市〕	レジャー・ サービス業	ホテル		6,381		120

(注) 鹿児島中央ターミナルビルの一部を賃借しています。

(国内子会社)

会社名	事業所名 〔所在地〕	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	賃借面積(㎡)		年間賃借料 (百万円)
					建物及び 構築物	土地	
榊海の中道 海洋生態科学館	マリンワールド海の中道 〔福岡市東区〕	レジャー・ サービス業	水族館	56 (38)	21,322	31,000	167

(注) 従業員数欄の()内には、臨時従業員数を外数で記載しています。

セグメントの状況については次のとおりです。なお、賃借(リースを含む)設備については、特に記載のない限り、連結会社からのものは〔 〕、連結会社以外からのものは()内に外数で記載しています。

(2) 運輸業(従業員数7,423人)

鉄道事業

(提出会社)

イ 線路及び電路施設

線名	区間	単線、複線の別	営業キロ (km)	駅数 (カ所)	変電所数 (カ所)
天神大牟田線	西鉄福岡(天神)～大牟田	単線及び複線	74.8	49	12
	西鉄二日市～太宰府	単線	2.4	2	
	甘木～宮の陣	単線	17.9	11	1
貝塚線	貝塚～西鉄新宮	単線	11.0	10	1
合計			106.1	72	14

(注) 各線とも動力は電気です。

ロ 車両

電動客車(両)	制御電動客車(両)	制御客車(両)	付随客車(両)	合計(両)
110	72	134	13	329

(注) 1 上記車両以外に特殊車2両、マルチプルタイタンパー1両を保有しています。

2 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
筑紫工場 筑紫車庫	福岡県 筑紫野市	549	101,567	808	
多々良工場 多々良車庫	福岡市 東区	37	25,668	1,282	
柳川車庫	福岡県 柳川市	81	23,269	18	

(国内子会社)

イ 線路及び電路施設

会社名	区間	単線、複線の別	営業キロ (km)	駅数 (カ所)	変電所数 (カ所)
筑豊電気鉄道(株)	熊西～筑豊直方	複線	15.4	18	3
	黒崎駅前～熊西	複線	0.6	{ 3 }	{ 1 }
合計			16.0	18 { 3 }	3 { 1 }

- (注) 1 動力は電気です。
2 黒崎駅前～熊西間における線路及び電路施設、{ }内の駅・変電所は当社(提出会社)の保有資産です。

ロ 車両

会社名	電動客車(両)	付随客車(両)	合計(両)
筑豊電気鉄道(株)	30	6	36

(注) 車庫及び工場

会社名	事業所名	所在地	建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
				面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
筑豊電気鉄道(株)	楠橋車庫	北九州市 八幡西区	2	4,653	2	
	黒崎工場 黒崎車庫	北九州市 八幡西区		{ 5,774 }		(注)

(注) 黒崎工場及び黒崎車庫は、当社(提出会社)の保有資産です。

バス事業
(提出会社)

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数			摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	一般乗合 (両)	一般貸切 (両)	計 (両)	
那珂川自動車営業所	福岡県筑紫郡 那珂川町	40	13,900	128	143	5	148	
桧原自動車営業所	福岡市 南区	56	10,171	18	134	6	140	
早良自動車営業所	福岡市 早良区	58	13,164	122	109	5	114	
苅岐自動車営業所	福岡市 西区	268	11,716	21	112	1	113	
片江自動車営業所	福岡市 城南区	30	14,877	69	98	3	101	
愛宕浜自動車営業所	福岡市 西区	78	11,337	412	92	1	93	
金武自動車営業所	福岡市 西区	102	10,059	14	76	5	81	
土井自動車営業所	福岡市 東区	38	11,061	37	76	4	80	
柏原自動車営業所	福岡市 南区	36	6,583	0	69	2	71	
博多自動車営業所	福岡市 博多区	72	9,376	17	68	1	69	

(注) 車両は上記のものを含め、一般乗合1,861両、一般貸切47両、特定旅客5両を保有しています。そのほか連結子会社への賃貸用として644両を保有しています。

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数				摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	一般乗合 (両)	一般貸切 (両)	特定旅客 (両)	計 (両)	
亀の井バス(株) 別府営業所	大分県 別府市	34	14,540	93	87 〔1〕 (1)	24		111 〔1〕 (1)	
西鉄バス北九州(株) 小倉自動車営業所	北九州市 小倉北区		〔18,039〕		46 〔33〕	1	(1)	47 〔33〕 (1)	
西鉄バス北九州(株) 八幡自動車営業所	北九州市 八幡西区		〔5,059〕		46 〔31〕	1 〔2〕		47 〔33〕	
西鉄バス北九州(株) 香月自動車営業所	北九州市 八幡西区		〔11,381〕		41 〔35〕	1		42 〔35〕	
西鉄バス北九州(株) 戸畑自動車営業所	北九州市 戸畑区		〔7,541〕		33 〔33〕	〔1〕	(2)	33 〔34〕 (2)	

(注) 車両は上記のものを含め、一般乗合415両、一般貸切237両、特定旅客9両を保有しています。

タクシー事業
(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数						摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	小型 (両)	中型 (両)	大型 (両)	特定 大型 (両)	福祉 (両)	計 (両)	
久留米西鉄タクシー(株) 八軒屋営業所	福岡県 久留米市	17	1,126 〔2,367〕 (1,675)	18	122		2	4	3	131	
北九西鉄タクシー(株) 中央営業所	北九州市 八幡東区	15	〔4,073〕		103 (5)	4	(1)			107 (6)	
福岡西鉄タクシー(株) 大楠営業所	福岡市 南区	44	3,068	10	85	〔2〕	3 〔2〕			88 〔4〕	
福岡西鉄タクシー(株) 西営業所	福岡市 西区	6	2,978	37	52	1 〔2〕				53 〔2〕	
柳川西鉄タクシー(株) 柳川営業所	福岡県 柳川市	0	(1,799)		34			2		36	

(注) 車両は上記のものを含め、小型489両、中型5両、大型5両、特定大型6両、福祉3両を保有しています。

(3) 不動産業(従業員数1,622人)

不動産賃貸事業
(提出会社)

事業所名	所在地	建物及び構築物		土地		摘要
		賃貸面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
ソラリアターミナルビル	福岡市 中央区	50,446	13,121	8,137 〔894〕	3,490	鉄骨鉄筋コンクリート造地 下3階から地上1階、鉄骨 造地上2階から9階 (注)
ソラリアプラザビル	福岡市 中央区	36,165	4,211	4,894 〔823〕	61	鉄骨鉄筋コンクリート造地 下3階、鉄骨造地上18階建
チャチャタウン小倉	北九州市 小倉北区	22,157	2,402	21,016	155	鉄骨造地上5階建
福岡ビル	福岡市 中央区	19,367	3,024	3,723	926	鉄骨鉄筋コンクリート造地 下3階地上11階建
西鉄薬院駅ビル	福岡市 中央区	15,902	2,542	3,042	567	鉄骨造(一部鉄骨鉄筋コン クリート造)地上14階建、塔 屋1階建
西新パレスビル	福岡市 早良区	12,575	494	107 〔5,282〕	0	鉄骨鉄筋コンクリート造地 上4階建
ソラリアステージビル	福岡市 中央区	11,637	8,809	4,381	16	鉄骨鉄筋コンクリート造地 下3階地上9階建 (注)
西鉄平尾駅ビル	福岡市 中央区	11,081	2,376	1,251	3,298	鉄筋コンクリート造(一部 鉄骨鉄筋コンクリート造) 地下1階地上17階建
天神コアビル	福岡市 中央区	11,048	3,026	2 〔2,007〕 (224)	0	鉄骨鉄筋コンクリート造地 下3階地上10階建
西鉄祇園ビル	福岡市 博多区	9,574	1,080	2,409	4	鉄骨鉄筋コンクリート造地 上12階建

(注) 土地は運輸業資産を記載しています。

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物		土地		摘要
		賃貸面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(株)福岡交通センター 博多バスターミナル	福岡市 博多区	20,047	6,896	5,338	605	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上9階建
(株)スピナ プラント事業部ビル	北九州市 戸畑区	14,868	379	(4,161)		鉄骨造地上7階建他
(株)スピナ ヘルスセンタービル	北九州市 八幡東区	10,631	98	25,535 (5,409)	251	鉄骨造地上2階建他
(株)スピナ 鞘ヶ谷パーク	北九州市 戸畑区	9,238	722	33,853	2,594	鉄骨造地上2階建他

(4) 流通業(従業員数1,732人)

ストア事業

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	売場面積 (㎡)	建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
				面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(株)西鉄ストア にしてつストア東郷店	福岡県 宗像市	(8,810)	114	(9,763)		鉄筋コンクリート造 地上4階建
(株)インキューブ西鉄 インキューブ天神店	福岡市 中央区	(5,792)	159			ソラリアステージビ ル内
(株)西鉄ストア にしてつストア朝倉街道店	福岡県 筑紫野市	(5,603)	127	1,081 [56] (7,373)	148	鉄骨造地上2階建
(株)西鉄ストア にしてつストア太宰府店	福岡県 太宰府市	5,346	314	3,450 (7,963)	216	鉄骨鉄筋コンクリ ート造地下1階地上2 階建
(株)西鉄ストア にしてつストア中尾店	福岡市 南区	(3,082)	91	(4,602)		鉄骨造地上2階建

(5) 物流業(従業員数2,819人)

国際物流事業

(提出会社)

事業所名	所在地	建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
成田ロジスティクス センター	千葉県山武郡 芝山町	1,486	14,950	0	鉄筋コンクリート造 地上6階建
辰巳ロジスティクス センター	東京都 江東区	331	5,400	14	鉄筋コンクリート造 地下1階地上5階建
りんくうロジスティクス センター	大阪府 泉佐野市	428	4,619	958	鉄骨造(一部鉄骨鉄筋 コンクリート造)地上 5階建
原木ロジスティクス センター	千葉県 市川市	266	3,872	251	鉄筋コンクリート造 地上7階建
西淀ロジスティクス センター	大阪市 西淀川区	219	1,221	97	鉄筋コンクリート造 地上6階建

(在外子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
NNR・グローバル・ロジスティクス(U.K.)本社	英国 ミドルセックス	千英ポンド 248	m ² 1,496	千英ポンド 184	鉄骨コンクリート造地上2階建
NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.)シカゴオフィス	米国 イリノイ州	千米ドル 181	m ² 4,189	千米ドル 284	鉄骨造地上1階建

国内物流事業

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数						摘要
		帳簿価額(百万円)	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	3トン以下(両)	10トン以下(両)	11トン(両)	25トン以下(両)	その他大型車(両)	計(両)	
西鉄運輸(株)福岡支店	福岡県糟屋郡志免町	1	(3,583)		11(2)	32(6)	7	5		55(8)	
西鉄物流(株)千葉支店	千葉県市川市		988(2,162)	96	13	8	4	2	2	29	

(注) 車両は上記のものを含め、3トン以下63両、10トン以下97両、11トン19両、25トン以下38両、その他大型車3両を保有しています。

(6) レジャー・サービス業(従業員数2,396人)

ホテル事業
(提出会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物		土地		摘要
		延床面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
西鉄イン博多	福岡市 博多区	13,180	1,925	5,223	5,028	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上14階建 客室数503室
西鉄イン小倉	北九州市 小倉北区	6,268 〔5,734〕	1,240	474 〔1,911〕	312	(本館)鉄筋コンクリート 造地上11階建 (新館)鉄骨鉄筋コンク リート造地上13階建 客室数570室
ソラリア西鉄ホテル鹿児島	鹿児島県 鹿児島市	(6,778)	75			鉄骨造(一部鉄骨鉄筋コ ンクリート造)地下1階 地上14階建(7階から14 階) 客室数232室
西鉄イン新宿	東京都 新宿区	6,681	1,018	1,251	2,825	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上14階建 客室数302室
ソラリア西鉄ホテル銀座	東京都 中央区	6,280	1,986	627 (37)	7,362	鉄骨造(一部鉄骨鉄筋コ ンクリート造)地下1階 地上13階建 客室数209室

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物		土地		摘要
		延床面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(株)西鉄シティホテル 西鉄グランドホテル	福岡市 中央区	24,018	3,885	5,426 〔961〕	139	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階地上14階建 客室数280室
(株)西鉄シティホテル ソラリア西鉄ホテル	福岡市 中央区	〔16,986〕	979			ソラリアプラザビル内 客室数173室

娯楽事業
(提出会社)

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
かしいかえん シルバニアガーデン	福岡市 東区	396	123,471	598	遊園地施設

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
西鉄興業(株) 西新パレスドーム	福岡市 早良区	52	1,045	650	鉄骨鉄筋造地上2階建

(7) その他(従業員数1,505人)

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
西鉄テクノサービス(株) 久留米営業所	福岡県 久留米市	7	12,098	87	鉄骨造地上2階建
西鉄電設工業(株) 福岡支店	福岡市 博多区	70	2,150	476	鉄骨造地上3階建
西鉄電設工業(株) 鉄道本部	福岡県 筑紫野市	31	3,840	164	鉄骨造地上2階建

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(提出会社)

件名	セグメントの 名称	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成 予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
ソラリアプラザビル全館改装	不動産業	6,593	46	自己資金 及び 借入金	平成25年6月	平成28年4月
天神大牟田線 春日原～下大利駅間連続立体交差工事	運輸業	4,014	1,344		平成16年3月	平成34年3月
天神大牟田線 雑餉隈駅付近連続立体交差工事	運輸業	3,689	425		平成22年11月	平成36年3月
サンカルナ茶山(仮称)建設	不動産業	3,379	85		平成25年6月	平成26年11月
ラクレイス地行(仮称)建設	不動産業	2,908	12		平成24年11月	平成26年9月
バス車両新造(乗合115両)	運輸業	2,488	-		平成25年4月	平成26年3月
サンカルナ小倉大手町建設	不動産業	2,139	1,120		平成23年5月	平成25年6月
りんくうロジスティクスセンター 第二倉庫(仮称)建設	物流業	1,115	-		平成25年8月	平成26年8月
天神大牟田線 車両新造(8両)	運輸業	1,073	-		平成25年7月	平成27年3月

(国内子会社)

会社名	件名	セグメントの 名称	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成 予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
西鉄バス北九州(株)	バス車両新造 (乗合30両)	運輸業	529	-	自己資金	平成25年4月	平成25年10月

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	396,800,930	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株です。
計	396,800,930	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりです。

第1回新株予約権(平成22年7月22日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	296 (注)1	296 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	296,000 (注)1、2	296,000 (注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 1円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月7日から 平成52年8月6日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額	発行価格 282円 資本組入額 141円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の 取得については、当社取 締役会の決議による承認 を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

- 2 平成22年7月22日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率
- また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。
- なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。
- 3 新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役(委員会設置会社における執行役を含む。)、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10年間に限り、新株予約権を行使することができる。
- 上記に関わらず、新株予約権者は、以下の()または()に定める場合(ただし、()については、後記(注)4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- ()新株予約権者が平成51年8月6日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成51年8月7日から平成52年8月6日
- ()当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
- 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
- 再編対象会社の普通株式とする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
- 組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注)2に記載の内容に準じて決定する。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
- 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。
- 再編後払込金額 = 交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円
- 新株予約権を行使することができる期間
- 新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
- 別途決定する。
- 譲渡による新株予約権の取得の制限
- 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- 新株予約権の取得条項
- 別途決定する。
- その他の新株予約権の行使の条件
- 前記(注)3に準じて決定する。

第2回新株予約権（平成23年7月21日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	344 (注) 1	344 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	344,000 (注) 1、2	344,000 (注) 1、2
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 1円	同左
新株予約権の行使期間	平成23年8月6日から 平成53年8月5日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 264円 資本組入額 132円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

- 2 平成23年7月21日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

- 3 新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役(委員会設置会社における執行役を含む。)、監査役および執行役員の内、いずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10年間に限り、新株予約権を行使することができる。

上記に関わらず、新株予約権者は、以下の()または()に定める場合(ただし、()については、後記(注)4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

()新株予約権者が平成52年8月5日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成52年8月6日から平成53年8月5日

()当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注)2に記載の内容に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。

再編後払込金額 = 交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

別途決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

別途決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

前記(注)3に準じて決定する。

第3回新株予約権(平成24年7月19日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	346 (注)1	346 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	346,000 (注)1、2	346,000 (注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 1円	同左
新株予約権の行使期間	平成24年8月4日から 平成54年8月3日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 253円 資本組入額 127円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

2 平成24年7月19日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

- 3 新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役(委員会設置会社における執行役を含む。)、監査役および執行役員の内、いずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10年間に限り、新株予約権を行使することができる。
- 上記に関わらず、新株予約権者は、以下の()または()に定める場合(ただし、()については、後記(注)4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- ()新株予約権者が平成53年8月3日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成53年8月4日から平成54年8月3日
- ()当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注)2に記載の内容に準じて決定する。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。
- 再編後払込金額 = 交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円
- 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
別途決定する。
- 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- 新株予約権の取得条項
別途決定する。
- その他の新株予約権の行使の条件
前記(注)3に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日	11,563	396,800	1	26,157	1	12,914

(注) 1 株式分割及び転換社債の株式転換による増加です。

2 平成9年5月20日付をもって、1株につき1.03株の割合で株式分割しました。これにより増加した株式数は11,557,114株です。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		58	25	172	108	4	14,113	14,480	
所有株式数 (単元)		163,526	1,636	34,765	12,795	30	181,324	394,076	2,724,930
所有株式数 の割合(%)		41.50	0.41	8.82	3.25	0.01	46.01	100.00	

(注) 1 自己株式1,883,979株は「個人その他」に1,883単元及び「単元未満株式の状況」に979株含まれています。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が30株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	24,761	6.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	19,739	4.98
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	19,408	4.89
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	15,782	3.98
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	15,047	3.79
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	10,532	2.65
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	10,284	2.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,615	1.16
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,528	1.14
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	3,887	0.98
計		128,587	32.41

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 24,761千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,615千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,883,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 392,193,000	392,193	
単元未満株式	普通株式 2,724,930		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	396,800,930		
総株主の議決権		392,193	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目 11番17号	1,883,000		1,883,000	0.47
計		1,883,000		1,883,000	0.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、株式報酬型ストックオプション制度を採用しています。当該制度は、会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものです。

その内容は次のとおりです。

第1回新株予約権

決議年月日	平成22年7月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く)10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。

第2回新株予約権

決議年月日	平成23年7月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く)11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。

第3回新株予約権

決議年月日	平成24年7月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く)11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	37,453	13,170,635
当期間における取得自己株式	6,757	2,687,014

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	8,184	2,858,039	910	364,910
保有自己株式数	1,883,979		1,889,826	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定した利益還元を重視し、適切な内部留保の確保による財務体質及び経営基盤の強化を図りながら、安定的・継続的な配当を実施することを利益配分についての方針としています。

当事業年度の配当につきましては、このような考え方のもと、業績等に鑑み、1株につき6円（うち中間配当3円）としました。

内部留保資金につきましては、安全対策や当社グループの成長のための設備投資及び借入金の返済等に充当してまいります。

また、剰余金の配当は中間配当と期末配当の年2回とし、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会を配当の決定機関としています。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めています。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月8日 取締役会決議	1,184	3
平成25年6月27日 定時株主総会決議	1,184	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	394	384	378	400	400
最低(円)	310	331	330	334	306

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	344	353	349	372	378	400
最低(円)	331	332	336	342	363	371

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 代表取締役		竹島 和 幸	昭和23年 11月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年7月 当社都市開発事業本部流通レジャー事業部長 平成15年6月 天神エフエム㈱代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 平成19年6月 当社取締役専務執行役員 平成20年6月 当社代表取締役社長 平成25年6月 当社代表取締役会長（現在） 平成25年6月 学校法人西鉄学園理事長（現在）	(注) 3	59,000
取締役社長 代表取締役		倉 富 純 男	昭和28年 8月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年6月 当社都市開発事業本部流通レジャー事業部長 平成18年7月 当社都市開発事業本部商業レジャー事業部長 平成19年6月 当社執行役員都市開発事業本部副本部長兼商業レジャー事業部長 平成19年6月 天神エフエム㈱代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役執行役員 平成23年6月 当社取締役常務執行役員 平成25年6月 当社代表取締役社長（現在）	(注) 3	27,000
取締役副社長 代表取締役	業務全般 監査部、CSR推進本部、総務部担当 CSR推進本部長	中 尾 和 毅	昭和27年 9月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年6月 当社総務部長 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社取締役執行役員 平成19年6月 当社取締役常務執行役員 平成22年6月 当社取締役専務執行役員 平成23年6月 当社代表取締役専務執行役員 平成24年6月 当社代表取締役副社長（現在）	(注) 3	39,000
取締役 専務執行役員	住宅事業本部担当 住宅事業本部長	鈴 木 信 一 郎	昭和25年 12月30日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年7月 当社住宅事業本部戸建住宅事業部長 平成15年6月 当社取締役 平成18年6月 当社取締役執行役員 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 平成24年6月 当社取締役専務執行役員（現在）	(注) 3	42,000
取締役 常務執行役員	都市開発事業本部、天神委員会担当 都市開発事業本部長	高 崎 繁 行	昭和30年 1月7日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年7月 当社企画部長 平成18年7月 当社経営企画本部経営企画部長 平成20年6月 当社取締役執行役員 平成23年6月 当社取締役常務執行役員（現在）	(注) 3	23,000
取締役 常務執行役員	経営企画本部、経理部、ストア計画室、西鉄ブランド委員会担当 経営企画本部長	部 谷 由 二	昭和32年 1月10日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年7月 当社経理部付部長 平成16年7月 当社都市開発事業本部ビル事業部長 平成18年7月 当社流通ストア計画室長 平成19年6月 当社経理部長 平成20年6月 当社取締役執行役員 平成22年2月 ㈱西鉄アカウンティングサービス代表取締役社長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員（現在）	(注) 3	28,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	国際物流事業本部 担当 国際物流事業本部 部長	高木 栄二	昭和23年 10月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年7月 当社航空貨物事業本部関西営業部長 平成15年7月 当社航空貨物事業本部西日本営業部長 平成18年4月 当社航空貨物事業本部東日本輸出営業部 長 平成18年6月 当社執行役員航空貨物事業本部副本部長 兼東日本輸出営業部長 平成20年4月 当社執行役員航空貨物事業本部副本部長 平成22年6月 当社常務執行役員国際物流事業本部 長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員（現在）	(注)3	15,000
取締役 執行役員	自動車事業本部担 当 自動車事業本部長	佐々木 希	昭和28年 1月27日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 当社自動車局整備事業部長 平成15年6月 西鉄モーターズ(株)（現西鉄エム・テック 株）代表取締役社長 平成20年6月 当社執行役員自動車事業本部技術部長 平成20年7月 当社執行役員自動車事業本部技術部長兼 自動車技術主幹 平成22年6月 当社執行役員自動車事業本部副本部長兼 技術部長兼自動車技術主幹 平成23年6月 当社取締役執行役員（現在）	(注)3	17,000
取締役 執行役員	事業創造部、観光 交流推進室、IC カード事業部、西 鉄グループ観光委 員会担当	上中 哲次	昭和29年 8月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年6月 当社自動車局乗合バス事業本部副本部長 平成16年7月 当社自動車事業本部計画部長 平成18年6月 当社執行役員自動車事業本部副本部長兼 計画部長 平成22年6月 当社執行役員ICカード事業部長 平成23年6月 当社執行役員 平成24年6月 当社取締役執行役員（現在）	(注)3	18,000
取締役 執行役員	広報室、人事部担 当 人事部長	宮田 克彦	昭和31年 6月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年6月 西鉄高速バス(株)代表取締役社長 平成18年7月 当社自動車事業本部グループ事業部長 平成19年7月 当社自動車事業本部業務部長 平成20年6月 当社執行役員人事部長 平成23年1月 西鉄ウィルアクト(株)代表取締役社長（現 在） 平成25年6月 当社取締役執行役員（現在）	(注)3	21,180
取締役 執行役員	鉄道事業本部担当 鉄道事業本部長	庄崎 秀昭	昭和34年 11月10日	昭和57年4月 当社入社 平成19年7月 当社鉄道事業本部計画部長 平成20年6月 筑豊電気鉄道(株)代表取締役社長 平成21年6月 当社鉄道事業本部運輸車両部長 平成24年6月 当社執行役員鉄道事業本部副本部長兼計 画部長 平成25年6月 当社取締役執行役員（現在）	(注)3	13,000
取締役		末吉 紀雄	昭和20年 2月18日生	平成3年3月 北九州コカ・コーラボトリング(株)（現コ カ・コーラウエスト(株)）取締役 平成7年3月 同社常務取締役 平成9年8月 同社専務取締役 平成11年3月 同社取締役副社長 平成14年3月 同社代表取締役社長兼CEO 平成18年7月 同社代表取締役CEO 平成19年6月 当社取締役（現在） 平成21年1月 コカ・コーラウエスト(株)代表取締役社長 兼CEO 平成22年1月 同社代表取締役会長（現在）	(注)3	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		木瀬 照雄	昭和22年 4月29日生	平成8年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成21年4月 平成21年6月	東陶機器(株)(現TOTO(株))取締役 同社取締役上席常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長兼取締役会議長 (現在) 当社取締役(現在)	(注)3		
常任監査役 常勤		宮野 祐輔	昭和28年 11月1日生	昭和52年4月 平成13年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 (株)西鉄アカウンティングサービス代表取締役社長 当社企画部長 当社取締役 当社取締役執行役員 当社取締役常務執行役員 当社常任監査役(常勤)(現在)	(注)4	51,030	
常任監査役 常勤		小野 昭生	昭和23年 1月30日生	昭和46年7月 昭和59年7月 平成元年4月 平成6年6月 平成11年7月 平成13年7月 平成16年6月 平成21年6月	運輸省(現国土交通省)入省 同省四国運輸局企画部長 国際観光振興会ロンドン観光宣伝事務所 長 同省運輸政策局国際企画課長 同省船員中央労働委員会事務局長 社団法人全国旅行業協会専務理事 当社監査役(常勤) 当社常任監査役(常勤)(現在)	(注)4	34,000	
監査役		谷 正明	昭和18年 1月23日生	平成5年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年6月	(株)福岡銀行取締役 同行常務取締役 同行代表取締役専務取締役 同行代表取締役副頭取 同行代表取締役頭取(現在) (株)ふくおかフィナンシャルグループ代表 取締役会長兼社長(現在) 当社監査役(現在)	(注)4		
監査役		津上 賢治	昭和26年 2月14日生	昭和48年4月 平成9年10月 平成11年6月 平成12年11月 平成14年7月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年7月 平成24年6月 平成24年6月	(株)日本興業銀行(現(株)みずほコーポレ ート銀行)入行 同行ニューヨーク営業部長 同行営業第八部長 九州電力(株)入社 同社海外事業部長 同社執行役員福岡支店長 同社取締役常務執行役員事業開発本部長 兼情報通信本部長 同社取締役常務執行役員事業開発本部長 同社取締役常務執行役員国際事業本部長 同社代表取締役副社長(現在) 当社監査役(現在)	(注)4		
計								389,210

- (注) 1 取締役末吉紀雄氏及び取締役木瀬照雄氏は社外取締役です。
- 2 常任監査役小野昭生氏、監査役谷正明氏及び監査役津上賢治氏は社外監査役です。
- 3 取締役の任期は、平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役の任期は、平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
- 5 当社は執行役員制度を導入しています。取締役が兼務しない執行役員は次の2名です。
- | | | |
|------|------|---------------------|
| 執行役員 | 北村慎司 | 国際物流事業本部副本部長兼総合営業部長 |
| 執行役員 | 清水信彦 | 自動車事業本部副本部長兼計画部長 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、企業価値の持続的な向上を目指し、お客様や地域社会・株主の期待に応える経営を行っていくために、公共交通を中核とする当社グループの事業特性を踏まえながら、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

ア．企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社を採用しています。取締役会は社外取締役2名を含む13名の取締役で構成され、社外取締役は独立した立場から業務執行の監督を行っています。また、執行役員制度を導入しており、経営の意思決定・監督と執行の役割の明確化を図っています。監査役会は社外監査役3名を含む4名の監査役で構成され、内部監査部門との連携をとりながら、監査の実効性向上を図っています。

イ．会社の機関の内容

(取締役、取締役会)

取締役会は、原則として毎月1回開催し、法定事項その他重要な業務執行を決定するとともに、業務執行状況の報告を受けるなど業務執行の監督を行っています。

(常務会、執行役員等)

当社は、代表取締役社長の意思決定を補佐する機関として、常務会及び経営会議並びにCSR推進会議を設置しています。常務会は、代表取締役、各部門の担当執行役員等で構成され、原則として毎週1回開催し、社長決裁事項や取締役会に提案する事項を審議するとともに、各部門の業務執行状況の把握、監督を行っています。経営会議は、代表取締役、関係部門の担当執行役員等で構成され、原則として毎週1回開催し、経営戦略や重要な執行案件等の方針や方向性を協議しています。CSR推進会議は、代表取締役、各部門の担当執行役員等で構成され、必要に応じ開催し、内部統制、コンプライアンス、環境マネジメント、安全マネジメント等CSRに係る重要事項の方針、方向性を協議しています。なお、当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、役割の明確化と各機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しています。

(監査役、監査役会)

当社は監査役制度を採用しています。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、子会社を含む業務・財産状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

ウ．当該企業統治の体制を採用する理由

公共交通を中核とし、生活に密着した幅広い事業を営む当社グループにおいては、それぞれの業務に精通した取締役の合議による経営の意思決定が、企業価値向上のために有効であると考え、主に社内取締役で構成される取締役会を中心としたガバナンス体制を採用しています。

その上で、当社と利害関係のない社外取締役の選任と執行役員制度の導入により監督機能を強化し、業務執行機能の適正性を確保するとともに、社外監査役を含む監査役会と内部監査部門との連携により監査の実効性を高めています。

エ．内部統制システムの整備の状況

取締役会設置会社である当社は、会社法第362条第4項第6号の定めに従い、内部統制に関する基本方針を当社取締役会において決議しています。

基本方針の実効性を確保するため、基本方針に規定する各事項の所管部署を定め、その執行状況を年度ごとに評価し、社長が取締役に報告することとしています。また、執行状況の評価を通じて、基本方針に改善すべき事項がないか検討するようにしています。

基本方針で定めた内部統制システムを構築・運用するために必要な各体制の整備状況は以下のとおりです。

(コンプライアンス体制について)

取締役は、当社の定める「コンプライアンス方針」を自ら率先して遵守するほか、使用人に対して具体的行動指針となる「コンプライアンスマニュアル」を定め配布しています。また、その浸透を図るため、教育・アンケート等を実施するほか、特に重要な事項については、代表取締役が統括する部門横断組織により、審議、チェックを行うこととしています。さらに、社内・社外に内部通報窓口を設置し、違反行為の早期発見・是正に努めています。

反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨むこととしており、その旨を「コンプライアンス方針」において明記しています。また、反社会的勢力に対する具体的な行動指針を「コンプライアンスマニュアル」の中で規定し、当社及びグループ会社のすべての役員・従業員に周知しています。

(リスク管理体制について)

各部門に属するリスクのうち重要なものにつきまして、経営計画で対応策を策定し、その実施状況について毎年評価を行うようにしています。また、全社的なリスクのうち、安全に関する事項、法令・倫理遵守に関する事項等、特に重要なものにつきまして、代表取締役が統括する部門横断組織での審議をふまえて対応することとしています。さらに、自然災害や事故等の危機につきましては、「危機管理規程」及び「緊急事態対応規程」に基づき、適切かつ迅速に対応するようにしています。

(情報管理体制について)

取締役及び使用人の職務に係る文書その他の記録につきまして、「文書取扱規則」に基づき関連資料とともに保存・管理するようにしています。

(グループ管理体制について)

グループ全体のコンプライアンスが推進されるよう必要に応じて、マニュアルの共有化や子会社を対象とする研修等を実施しています。また、子会社が当社の内部通報窓口を利用できる環境を整えています。

当社グループにおける経営資源の有効活用による全体価値向上を図るため、当社及び子会社が合意した「グループ経営規程」に基づく経営管理を行っています。また、事業分野ごとに区分した子会社を当社の関係部門が支援し、連携を図る主管部制、必要に応じた監査部による調査等により、グループ会社の業務状況の把握に努めています。さらに、会計、給与計算、福利厚生等の各社に共通する業務を効率化し、適正を確保するため、専門の子会社を設立し、集中処理を行うようにしています。

(財務報告に係る内部統制について)

財務報告の信頼性向上のため、担当部署を定め、関連業務における重要なリスクの洗い出しとコントロールの有効性の確認を指導・推進しています。

オ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役末吉紀雄氏及び木瀬照雄氏並びに社外監査役谷正明氏及び津上賢治氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

ア．内部監査

内部監査につきましては、内部統制システムの妥当性・有効性の確保や業務諸活動の適法性・合理性の確立のため、監査部に10名のスタッフを配置し、監査計画に基づきグループ会社を含めた監査を実施し、その結果を代表取締役に報告するとともに、指摘事項について対象部門長に対し改善報告を求めています。

イ．監査役監査

監査役監査につきましては、常勤監査役2名を中心に、監査役会で定められた監査役監査基準や監査方針に従い、取締役会その他重要な会議への出席、グループ会社を含めた往査、業務執行状況報告の受領を適宜行うなど、取締役の職務遂行を監査しています。また、監査役室7名の専任スタッフが監査役の補助にあたっています。

ウ．会計監査

会計監査につきましては、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しています。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	東 能利生	新日本有限責任監査法人
	佐藤 宏文	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

2 同監査法人は自主的に、業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 13名 会計士補 1名 その他 8名

エ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

（内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携）

監査役は、会計監査人から定例的に監査実施状況の報告を受けています。内部監査部門と監査役は、監査計画立案にあたって綿密な協議を行い、監査結果を相互に報告するなど緊密な連携をとることにより、効率的な監査を行うよう努めています。また、内部監査部門は会計監査人に対し、必要に応じて内部監査の状況を報告しています。

（内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係）

内部統制に関する基本方針に規定する各事項の執行状況を社長が評価し、取締役会に報告するにあたって、内部統制部門が内部統制の執行状況を評価し、その評価を内部監査部門が監査しています。また、内部監査部門は、内部統制部門と連携し、監査の実効性向上を図っています。内部統制部門は、監査役及び会計監査人に対し、必要に応じて内部統制の執行状況を報告しています。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役として末吉紀雄氏及び木瀬照雄氏の2名を、社外監査役として小野昭生氏、谷正明氏及び津上賢治氏の3名を選任しています。

ア．社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係は次のとおりです。

- ・社外取締役である末吉紀雄氏が代表取締役会長であるコカ・コーラウエスト株式会社との間で自動販売機設置料受入等の取引を、会頭である福岡商工会議所に対する会費の支払いおよび同会議所の関係団体に対する寄付を、それぞれ行っています。
- ・社外取締役である木瀬照雄氏が代表取締役会長兼取締役会議長であるTOTO株式会社との間で貨物取扱料受入の取引を行っています。
- ・社外監査役である谷正明氏が代表取締役頭取である株式会社福岡銀行との間で資金の借入等の取引を行っています。
- ・社外監査役である津上賢治氏が代表取締役副社長である九州電力株式会社との間で電力料支払等の取引を行っています。

イ．社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

企業経営に関する豊富な経験や見識、当社と利害関係のない独立した立場から、取締役会における重要事項の決定及び業務執行の監督等に関して有益な意見をいただけるよう、社外取締役を選任しています。

企業経営者としての経験や見識、多様な職務経験に基づく視点、当社からの独立性等、それぞれの立場から、業務執行や意思決定の適正性の確保に関して適切かつ有益な監査を受けられるよう、社外監査役を選任しています。

ウ．社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針

社外取締役及び社外監査役を選任する目的は、業務執行を担う経営陣から独立した立場から有益な意見をいただくこと、適切かつ有益な監督・監査をいただくことにあると考えています。そのためには人格や見識、企業経営に関する経験や知識、当社および当社の事業に関する知識や理解と並んで当社からの独立性は重要な要素であると考えていますが、現在のところ、明確に独立性に関する基準又は方針として定めたものではありません。

エ．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社の社外取締役及び社外監査役は、それぞれに求められる要素を兼ね備え、期待される機能及び役割を十分に果たしていただけるものと考えています。

オ．社外取締役による監督及び社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

(社外取締役による監督及び社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携)

内部監査部門、監査役及び会計監査人は、社外取締役に対し、必要に応じて、内部監査の状況、監査役監査の状況及び会計監査の状況をそれぞれ報告することとしています。

また、内部監査部門及び会計監査人は、社外監査役に対し、必要に応じて、内部監査の状況及び会計監査の状況をそれぞれ報告することとしています。

(社外取締役による監督及び社外監査役による監査と内部統制部門との関係)

内部統制部門は、社外取締役及び社外監査役に対し、必要に応じて、内部統制の執行状況を報告することとしています。

役員報酬等の内容

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(当事業年度に係る報酬等)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	387	249	50	88	13
監査役 (社外監査役を除く。)	33	33			1
社外役員	50	50			6

(注) 上記取締役の報酬等の種類別の総額及び報酬等の種類別の総額には、使用人兼務取締役(7名)の使用人分給与80百万円(基本報酬64百万円、賞与15百万円)は含まれていません。

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ウ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役会において、上記方針について次のとおり決議しています。

当社の役員報酬制度は、企業価値の安定的かつ持続的な確保・向上に資するような体系としています。

取締役(社外取締役を除く。)の報酬については、各取締役の役位等を勘案した固定報酬である基本報酬、当該事業年度の連結業績および各取締役の業績を勘案した賞与ならびに株主の皆様との利益意識を共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を一層高めることを目的とした株式報酬型ストックオプションの3本立てとし、株主総会においてご承認いただいた報酬枠の範囲内で、取締役会において決定しています。

社外取締役および監査役の報酬については、業績に直接的には関与しない職務の性質をふまえ基本報酬のみとし、株主総会においてご承認いただいた報酬枠の範囲内で、社外取締役については取締役会において、監査役については監査役の協議により決定しています。

株式の保有状況

ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 121銘柄
貸借対照表計上額の合計額 20,685百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	3,326,664	1,220	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,129,400	1,097	資金調達、事業情報収集等の関係先として
(株)西日本シティ銀行	4,552,815	1,065	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
日本空港ビルデング(株)	580,800	632	国際物流事業、旅行事業における事業運営の関係先として
(株)井筒屋	10,520,418	599	地域経済活動における連携等のため
(株)正興電機製作所	1,133,031	577	地域経済活動における連携等のため
(株)九電工	1,142,000	555	地域経済活動における連携等のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	202,535	551	資金調達、事業情報収集等の関係先として
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,293,540	532	資金調達、事業情報収集等の関係先として
(株)東陽テクニカ	523,800	471	国際物流事業における事業運営の関係先として
九州電力(株)	387,200	456	地域経済活動における連携等のため
(株)福岡中央銀行	1,245,551	452	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
京阪電気鉄道(株)	1,131,000	445	同業としての事業連携、情報交換等のため
野村ホールディングス(株)	1,202,525	440	社債等の金融取引、事業情報収集等の関係先として
西部瓦斯(株)	1,820,000	405	地域経済活動における連携等のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,529,528	403	資金調達、事業情報収集等の関係先として
久光製薬(株)	100,000	392	地域経済活動における連携等のため
(株)佐賀銀行	1,442,566	340	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
TOTO(株)	491,000	305	国際物流事業における事業運営の関係先として、また地域経済活動における連携等のため

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)筑邦銀行	1,305,788	283	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
RKB毎日放送(株)	339,800	270	地域経済活動における連携等のため
京浜急行電鉄(株)	367,000	265	同業としての事業連携、情報交換等のため
コカ・コーラウエスト(株)	138,500	200	地域経済活動における連携等のため
全日本空輸(株)	734,455	183	国際物流事業、旅行事業における事業運営の関係先として
(株)三越伊勢丹ホールディングス	172,245	167	地域経済活動における連携等のため
(株)富士ピー・エス	773,663	131	鉄道事業における事業運営の関係先として

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	6,500,000	2,385	議決権行使の指図
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,163,000	832	議決権行使の指図
(株)三井住友フィナンシャルグループ	170,000	462	議決権行使の指図
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	950,000	391	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	3,463,464	1,672	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,129,400	1,617	資金調達、事業情報収集等の関係先として
(株)西日本シティ銀行	4,552,815	1,343	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
(株)井筒屋	10,520,418	1,083	地域経済活動における連携等のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	202,535	764	資金調達、事業情報収集等の関係先として
日本空港ビルデング(株)	580,800	729	国際物流事業、旅行事業における事業運営の関係先として
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,293,540	721	資金調達、事業情報収集等の関係先として
(株)東陽テクニカ	523,800	694	国際物流事業における事業運営の関係先として
野村ホールディングス(株)	1,202,525	693	社債等の金融取引、事業情報収集等の関係先として
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,529,528	677	資金調達、事業情報収集等の関係先として
久光製薬(株)	100,000	514	地域経済活動における連携等のため
(株)九電工	1,142,000	475	地域経済活動における連携等のため
京阪電気鉄道(株)	1,131,000	472	同業としての事業連携、情報交換等のため
(株)正興電機製作所	1,133,031	472	地域経済活動における連携等のため
TOTO(株)	491,000	409	国際物流事業における事業運営の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
西部瓦斯(株)	1,820,000	393	地域経済活動における連携等のため
(株)福岡中央銀行	1,245,551	392	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
九州電力(株)	387,200	378	地域経済活動における連携等のため
京浜急行電鉄(株)	367,000	361	同業としての事業連携、情報交換等のため
(株)佐賀銀行	1,442,566	344	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
(株)筑邦銀行	1,366,788	276	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
RKB毎日放送(株)	339,800	237	地域経済活動における連携等のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	172,245	233	地域経済活動における連携等のため

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コカ・コーラウエスト(株)	138,500	227	地域経済活動における連携等のため
(株)大和証券グループ本社	260,552	170	社債等の金融取引、事業情報収集等の関係先として
(株)富士ピー・エス	773,663	155	鉄道事業における事業運営の関係先として

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	6,500,000	3,139	議決権行使の指図
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,163,000	1,226	議決権行使の指図
(株)三井住友フィナンシャルグループ	170,000	641	議決権行使の指図
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	950,000	530	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式はありません。

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨、定款に定めています。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めています。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

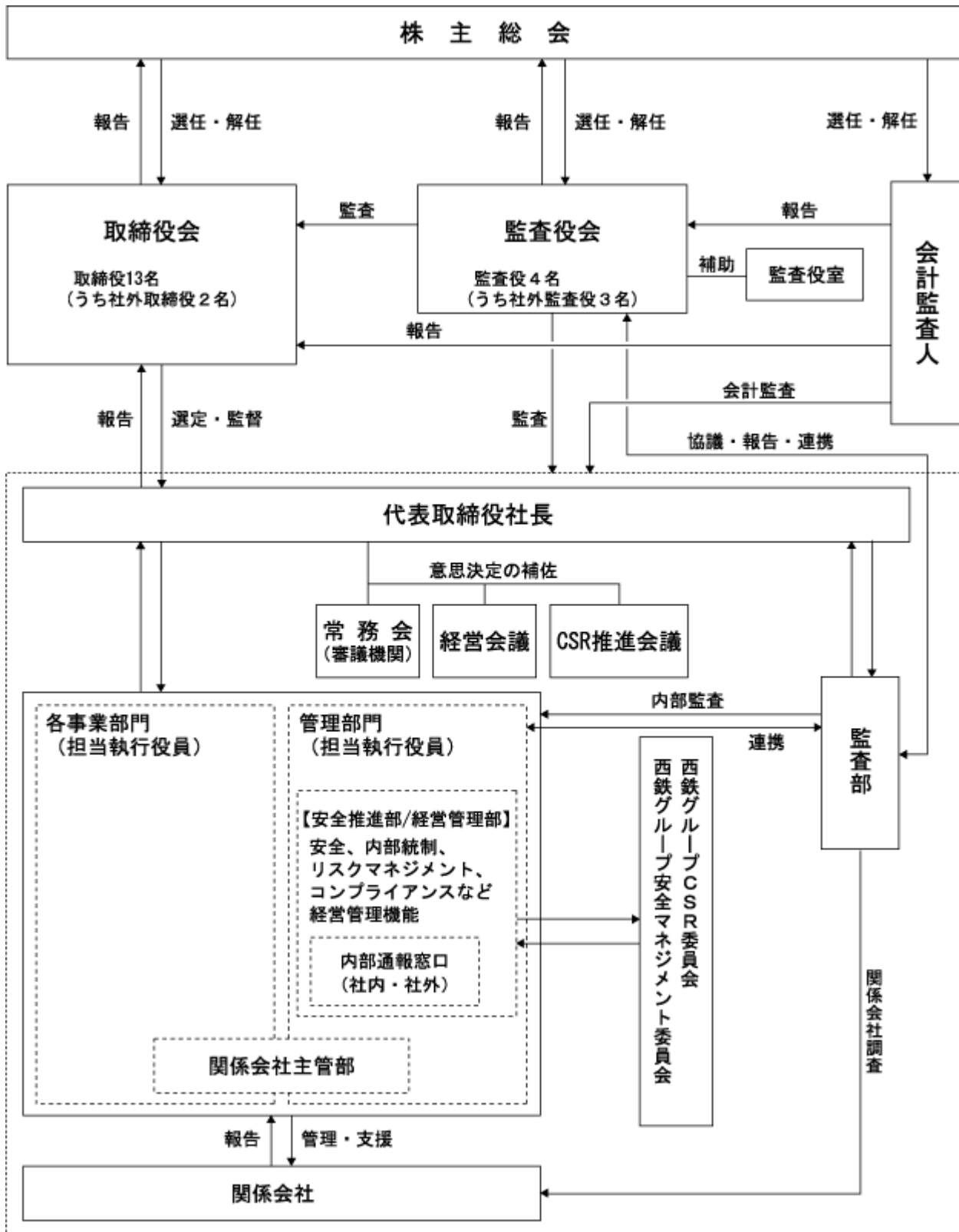
機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めています。

また、当社は、株主への利益還元を維持するため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨、定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足できるよう定足数を緩和することを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めています。

コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	56	3	56	
連結子会社				
計	56	3	56	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるNNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNG LLPに対して、レビュー及び税務業務等に係る報酬として31百万円を支払っています。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるNNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNG LLPに対して、レビュー及び税務業務等に係る報酬として32百万円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、「株あんくるふじや」の株式取得にかかる財務調査等についての対価を支払っています。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び第173期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行なっています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が実施するセミナーに参加するなどして情報収集に努めています。また、社内において「グループ経理規程」を制定しており、この規程において、グループ会社の経理に関する基本的事項を審議し、方針を決定することを目的として「グループ経理委員会」を設置し、定期的に会議を開催しています。また同委員会の中で「グループ会計基準」を制定し、適宜見直しを行うことや新会計基準の対応方針を決定する等、グループ内での会計処理の統一を図り、財務諸表の信頼性を担保しています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	33,502	2	30,267
受取手形及び売掛金	5, 6	27,596	5, 6	31,537
販売土地及び建物	2	18,570		16,569
商品及び製品		3,383		3,316
仕掛品		617		1,034
原材料及び貯蔵品		2,034		1,980
繰延税金資産		4,286		3,293
その他		4,055		4,039
貸倒引当金		115		142
流動資産合計		93,931		91,896
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）		160,313		156,680
機械装置及び運搬具（純額）		16,072		15,641
土地		86,992		86,941
建設仮勘定		8,685		14,737
その他（純額）		4,962		5,279
有形固定資産合計	1, 2	277,026	1, 2	279,279
無形固定資産				
のれん	7	776	7	530
その他		6,797		5,579
無形固定資産合計		7,573		6,110
投資その他の資産				
投資有価証券	3	20,265	3	23,667
繰延税金資産		8,827		8,026
その他	2, 3	5,383	2, 3	5,634
貸倒引当金		569		616
投資その他の資産合計		33,906		36,712
固定資産合計		318,507		322,102
資産合計		412,438		413,998

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	6	39,038	6	39,793
短期借入金	2	37,902	2	37,088
未払消費税等		546		1,170
未払法人税等		4,410		2,144
前受金		5,540		9,818
賞与引当金		4,783		4,834
役員賞与引当金		77		70
独禁法関連引当金		2,034		-
その他の引当金	8	54	8	43
その他		18,874		19,043
流動負債合計		113,262		114,006
固定負債				
社債		57,000		57,000
長期借入金	2	78,236	2	72,076
繰延税金負債		687		679
退職給付引当金		16,554		16,911
役員退職慰労引当金		358		267
その他の引当金	8	141	8	145
長期預り保証金		34,046		30,903
その他		2,485		2,511
固定負債合計		189,508		180,495
負債合計		302,771		294,501
純資産の部				
株主資本				
資本金		26,157		26,157
資本剰余金		12,920		12,920
利益剰余金		68,266		75,091
自己株式		663		673
株主資本合計		106,681		113,495
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		2,264		4,397
繰延ヘッジ損益		0		2
為替換算調整勘定		1,620		1,056
その他の包括利益累計額合計		643		3,343
新株予約権		151		239
少数株主持分		2,191		2,419
純資産合計		109,667		119,497
負債純資産合計		412,438		413,998

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業収益	327,509	338,387
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	287,274	293,955
販売費及び一般管理費	2 25,240	2 26,848
営業費合計	1, 3, 9 312,515	1, 3, 9 320,803
営業利益	14,994	17,584
営業外収益		
受取利息	40	36
受取配当金	621	565
持分法による投資利益	74	218
雑収入	972	1,179
営業外収益合計	1,708	2,000
営業外費用		
支払利息	2,735	2,562
雑支出	395	833
営業外費用合計	3,131	3,395
経常利益	13,572	16,189
特別利益		
固定資産売却益	4 398	4 382
受託工事金受入額	5 458	5 240
工事負担金等受入額	6 314	6 402
投資有価証券売却益	0	345
その他	-	131
特別利益合計	1,172	1,503
特別損失		
固定資産圧縮損	7 921	7 615
固定資産除却損	8 447	8 138
減損損失	10 343	10 1,186
独禁法関連引当金繰入額	2,034	-
その他	366	267
特別損失合計	4,113	2,207
税金等調整前当期純利益	10,631	15,485
法人税、住民税及び事業税	6,105	5,368
法人税等調整額	1,120	624
法人税等合計	4,984	5,992
少数株主損益調整前当期純利益	5,646	9,493
少数株主利益	250	298
当期純利益	5,396	9,194

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,646	9,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	248	2,135
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	294	669
持分法適用会社に対する持分相当額	4	30
その他の包括利益合計	53	2,837
包括利益	5,593	12,330
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,405	11,893
少数株主に係る包括利益	188	436

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,157	26,157
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,157	26,157
資本剰余金		
当期首残高	12,920	12,920
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12,920	12,920
利益剰余金		
当期首残高	65,240	68,266
当期変動額		
剰余金の配当	2,369	2,369
当期純利益	5,396	9,194
当期変動額合計	3,026	6,824
当期末残高	68,266	75,091
自己株式		
当期首残高	650	663
当期変動額		
自己株式の取得	14	13
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	13	10
当期末残高	663	673
株主資本合計		
当期首残高	103,667	106,681
当期変動額		
剰余金の配当	2,369	2,369
当期純利益	5,396	9,194
自己株式の取得	14	13
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	3,013	6,814
当期末残高	106,681	113,495

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,015	2,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248	2,133
当期変動額合計	248	2,133
当期末残高	2,264	4,397
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	0	2
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,383	1,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237	564
当期変動額合計	237	564
当期末残高	1,620	1,056
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	634	643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	2,699
当期変動額合計	9	2,699
当期末残高	643	3,343
新株予約権		
当期首残高	62	151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	88
当期変動額合計	88	88
当期末残高	151	239
少数株主持分		
当期首残高	2,239	2,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	227
当期変動額合計	48	227
当期末残高	2,191	2,419
純資産合計		
当期首残高	106,604	109,667
当期変動額		
剰余金の配当	2,369	2,369
当期純利益	5,396	9,194
自己株式の取得	14	13
自己株式の処分	1	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	3,014
当期変動額合計	3,062	9,829
当期末残高	109,667	119,497

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,631	15,485
減価償却費	20,570	19,732
のれん償却額	250	251
株式報酬費用	88	88
減損損失	343	1,186
固定資産除却損	708	491
固定資産圧縮損	921	615
工事負担金等受入額	773	643
固定資産売却損益（は益）	346	220
賞与引当金の増減額（は減少）	347	50
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4	6
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,010	353
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	110	90
独禁法関連引当金の増減額（は減少）	2,034	2,034
その他の引当金の増減額（は減少）	3 4	3 7
受取利息及び受取配当金	661	601
支払利息	2,735	2,562
投資有価証券売却損益（は益）	0	342
売上債権の増減額（は増加）	2,223	1,593
たな卸資産の増減額（は増加）	3,192	1,501
その他の資産の増減額（は増加）	181	185
仕入債務の増減額（は減少）	4,136	1,123
未払消費税等の増減額（は減少）	499	759
預り保証金の増減額（は減少）	1,962	3,164
その他の負債の増減額（は減少）	677	172
その他	101	108
小計	35,403	32,778
利息及び配当金の受取額	670	609
利息の支払額	2,733	2,577
法人税等の支払額	3,318	7,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,021	23,163

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	3	-
固定資産の取得による支出	17,938	21,676
固定資産の売却による収入	679	995
投資有価証券の取得による支出	510	268
投資有価証券の売却及び償還による収入	105	367
新規連結子会社の取得による支出	2 626	-
工事負担金等受入による収入	2,017	3,461
その他	226	408
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,043	16,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	212	178
長期借入れによる収入	11,700	8,140
長期借入金の返済による支出	15,771	14,936
配当金の支払額	2,373	2,373
その他	623	660
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,855	10,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	163	297
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,959	3,259
現金及び現金同等物の期首残高	26,316	33,276
現金及び現金同等物の期末残高	1 33,276	1 30,016

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は株式会社西鉄ストア、西鉄エム・テック株式会社等76社です。

当連結会計年度より新たに設立したNNR・グローバル・ロジスティクス(メキシコ)を連結の範囲に含めています。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社9社のうち九州急行バス株式会社等8社の投資について持分法を適用しています。

関連会社の大分ICカード開発株式会社については、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、この会社についての投資は持分法を適用せず原価法により評価しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりです。

NNR・グローバル・ロジスティクス(U.K.)	(決算日12月31日)
NNR・ダクサー	(決算日12月31日)
NNR物流(上海)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(India)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(KOREA)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(北京)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(オランダ)	(決算日12月31日)
NNR Prima(Indonesia)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(メキシコ)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(広州)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(タイランド)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(H.K.)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(S)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(フィリピン)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(TAIWAN)	(決算日12月31日)
ニシテツ・トラベル・ハワイ	(決算日12月31日)
NNR・ダクサー ハンガリー	(決算日12月31日)

(2) 連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しています。

上記の会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しています。

前連結会計年度において、西鉄物流株式会社及び西鉄シー・イー・コンサルタント株式会社は、決算日が12月31日から3月31日となりましたので、当該連結子会社については15ヶ月間の財務諸表を使用しています。株式会社インキュブ西鉄及び株式会社あんくるふじやは決算日が2月末日から3月31日となりましたので、株式会社インキュブ西鉄については13ヶ月間、株式会社あんくるふじやについては4ヶ月間の財務諸表を使用しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券は、満期保有目的債券については償却原価法(定額法)です。

その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)であり、時価のないものについては移動平均法による原価法です。

たな卸資産は、販売土地及び建物については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であり、その他のたな卸資産については主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)です。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、親会社及び連結子会社については定率法を採用しています。(一部の連結子会社については定額法を採用しています。)

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

鉄道事業固定資産のうち、取替資産については、取替法を採用し、取得価額の50%に達するまで定率法による減価償却を行っています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	5～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微です。

無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金は、従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

役員賞与引当金は、役員及び執行役員等に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上していません。

関係会社整理損失引当金は、関係会社の整理等を行うことによって発生すると見込まれる損失額を計上しています。

ポイント引当金は、一部の連結子会社において、販売促進を目的として購入顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しています。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用を減額処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理しています。

役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社において、役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備え、役員等の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上しています。

旅行券等引換引当金は、一部の連結子会社が発行している旅行券等の未使用部分について、一定期間経過後収益に計上したのものに対する将来の使用に備え、過去の引換率に基づき見積額を計上しています。

(5) 工事負担金等の会計処理

親会社及び一部の連結子会社は、国又は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。

なお、連結損益計算書においては、受託工事金受入額及び工事負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上していません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建債権債務及び外貨予定取引

ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っていません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約締結時にリスク管理方針に従って、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、有効性の判定は省略しています。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

主としてリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。

なお、平成22年4月1日以前に発生した負ののれんについては、従来の処理を継続して適用しており、5年間の均等償却を行っています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

当連結会計年度より連結納税制度を適用しています。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた0百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円に組み替えています。

[次へ](#)

(連結貸借対照表関係)

1 前連結会計年度(平成24年3月31日)

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は363,735百万円です。
- (2) 租税特別措置法第64条(収用等)などの適用を受けて新たに取得した有形固定資産の取得価額について154百万円の圧縮記帳を行っています。
- (3) 有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は78,915百万円です。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は375,108百万円です。
- (2) 租税特別措置法第68条の70(収用等)などの適用を受けて新たに取得した有形固定資産の取得価額について5百万円の圧縮記帳を行っています。
- (3) 有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は79,525百万円です。

2 担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	104,424百万円	102,476百万円
(うち財団抵当権設定資産)	88,554百万円	87,686百万円
その他の投資その他の資産	42百万円	57百万円
販売土地及び建物	67百万円	-百万円
現金及び預金	37百万円	42百万円
合計	104,570百万円	102,577百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	24,223百万円	22,971百万円
1年以内返済長期借入金	4,221百万円	3,252百万円
合計	28,445百万円	26,223百万円

3 非連結子会社及び関連会社に係るものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,198百万円	1,270百万円
その他の投資その他の資産 (出資金)	206百万円	319百万円

4 当企業集団は下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、保証及び保証予約等を行っており、その金額は次のとおりです。

(保証債務)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
新栄町商店街振興組合	157百万円	151百万円
NNR・グローバル・ ロジスティクス(M)	0百万円	2百万円
合計	158百万円	154百万円

(保証予約等)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
--	-------------------------	-------------------------

西日本鉄道住宅会	627百万円	445百万円
----------	--------	--------

5 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	132百万円	112百万円

6 期末日満期手形の処理

当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しており、その金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	83百万円	72百万円
支払手形	263百万円	363百万円

7 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺して表示しています。相殺前の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
のれん	787百万円	534百万円
負ののれん	10百万円	3百万円
差引	776百万円	530百万円

8 流動負債及び固定負債のその他の引当金の内訳は次のとおりです。

(流動負債)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
ポイント引当金	20百万円	27百万円
関係会社整理損失引当金	- 百万円	15百万円
厚生年金基金引当金	33百万円	- 百万円
合計	54百万円	43百万円

(固定負債)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
旅行券等引換引当金	140百万円	145百万円
ポイント引当金	0百万円	0百万円
合計	141百万円	145百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業費に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	98百万円	57百万円

- 2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
人件費	13,652百万円	14,391百万円
経費	9,332百万円	10,096百万円
諸税	689百万円	670百万円
減価償却費	1,305百万円	1,431百万円
のれん償却額	260百万円	257百万円
合計	25,240百万円	26,848百万円

- 3 営業費のうち、引当金繰入額の主なものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
賞与引当金	4,783百万円	4,834百万円
役員賞与引当金	77百万円	70百万円
ポイント引当金	21百万円	27百万円
退職給付引当金 (退職給付費用)	3,978百万円	2,788百万円
役員退職慰労引当金	70百万円	72百万円

- 4 前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

固定資産売却益は社有地売却益239百万円ほかです。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

固定資産売却益は社有地売却益378百万円ほかです。

- 5 前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

受託工事金受入額は小郡都市計画道路事業本郷基山線の道路新設工事に伴う天神大牟田線との立体交差化の鉄道電気設備移転工事131百万円、一般国道443号自歩道設置事業に伴う西鉄天神大牟田線矢加部5号踏切道歩道拡幅工事85百万円ほかです。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

受託工事金受入額は市道井尻996号線における西鉄天神大牟田線井尻5号踏切道拡幅整備工事123百万円、道路事業主要地方道鳥栖朝倉線の道路新設工事に伴う天神大牟田線端間第2、3号踏切道統廃合整備工事56百万円ほかです。

6 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

工事負担金等受入額は福岡市観光回遊バス導入補助金148百万円ほかです。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

工事負担金等受入額は環境対応車普及促進事業補助金126百万円ほかです。

7 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

固定資産圧縮損は法人税法第42条による圧縮額766百万円、租税特別措置法第64条による圧縮額154百万円、法人税法第47条による圧縮額0百万円です。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

固定資産圧縮損は法人税法第42条による圧縮額609百万円、租税特別措置法第68条の70による圧縮額5百万円、法人税法第47条による圧縮額0百万円です。

8 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

固定資産除却損は建物288百万円ほかです。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

固定資産除却損は建物69百万円ほかです。

9 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

10 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、管理会計上の事業毎、施設・店舗毎、遊休資産については主として個別物件毎に資産のグループ化を行っています。

営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地及び建物等343百万円）として特別損失に計上しています。

なお、店舗及び遊休地等の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.8%で割り引いて算定しています。

(単位:百万円)

用途	種類	場所	減損損失
店舗	土地及び建物等	福岡県	330
店舗	建物等	大分県	12

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、管理会計上の事業毎、施設・店舗毎、遊休資産については主として個別物件毎に資産のグループ化を行っています。

営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地及び建物等1,186百万円）として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しています。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準等に基づき算定しています。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しています。

(単位:百万円)

用途	種類	場所	減損損失
宿泊施設	建物等	福岡県	846
店舗	建物等	福岡県	323
店舗	建物等	熊本県	7
店舗	建物等	佐賀県	5
遊休地	土地	広島県	2

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	51百万円	3,551百万円
組替調整額	62百万円	246百万円
税効果調整前	113百万円	3,304百万円
税効果額	134百万円	1,169百万円
その他有価証券評価差額金	248百万円	2,135百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	4百万円	3百万円
税効果額	1百万円	1百万円
繰延ヘッジ損益	2百万円	2百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	294百万円	669百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	4百万円	30百万円
その他の包括利益合計	53百万円	2,837百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	396,800	-	-	396,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,818	39	3	1,854

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 39千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 3千株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

(単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	151
合計				-			151

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,184	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	1,184	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,184	利益剰余金	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	396,800	-	-	396,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,854	37	8	1,883

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 37千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 8千株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

(単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	239
合計				-			239

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,184	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	1,184	3.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,184	利益剰余金	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	33,502百万円	30,267百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	226百万円	250百万円
現金及び現金同等物	33,276百万円	30,016百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社あんくるふじやを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,016百万円
固定資産	2,085百万円
のれん	240百万円
流動負債	1,402百万円
固定負債	911百万円
株式会社あんくるふじや株式の取得価額	1,027百万円
株式会社あんくるふじやの現金及び現金同等物	401百万円
差引：株式会社あんくるふじやの取得による支出	626百万円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の引当金の増減額(は減少)」の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
厚生年金基金引当金の増減額	33百万円	33百万円
旅行券等引換引当金の増減額	6百万円	4百万円
ポイント引当金の増減額	44百万円	6百万円
関係会社整理損失引当金の増減額	-百万円	15百万円
合計	4百万円	7百万円

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当する取引はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として営業用車両(機械装置及び運搬具)及び流通業における店舗の什器備品(工具器具備品)等です。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	388百万円	464百万円
1年超	7,314百万円	7,121百万円
合計	7,703百万円	7,585百万円

3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	563	262	-	300
機械装置及び運搬具	398	302	-	95
その他(工具器具備品)	1,219	1,038	-	181
合計	2,181	1,604	-	577

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	539	285	-	254
機械装置及び運搬具	259	197	-	61
その他(工具器具備品)	376	321	-	54
合計	1,175	804	-	370

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	196百万円	91百万円
1年超	381百万円	279百万円
合計	577百万円	370百万円

リース資産減損勘定の残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	- 百万円	- 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法によっています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	301百万円	196百万円
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	- 百万円
減価償却費相当額	301百万円	196百万円
減損損失	- 百万円	- 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(貸主側)

1 リース投資資産の内訳

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

2 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

3 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	63百万円	53百万円
1年超	657百万円	580百万円
合計	720百万円	633百万円

4 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	78	68	-	9
その他(工具器具備品)	7	4	-	2
合計	85	73	-	12

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	16	14	-	1
その他(工具器具備品)	3	2	-	0
合計	19	17	-	2

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	14百万円	2百万円
1年超	2百万円	0百万円
合計	17百万円	2百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっています。

(3) 受取リース料及び減価償却費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取リース料	22百万円	14百万円
減価償却費	4百万円	0百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、各事業の設備投資計画等に基づき、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、為替変動リスクを軽減するために為替予約を利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日です。また、その一部については国際物流事業の輸出入取引に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

短期借入金は主に営業取引に係る運転資金です。社債、長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。

預り保証金は、商業施設やオフィスビル等の賃貸借契約に基づく受入敷金・保証金であり、建設協力金の性格を有するものも含まれています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等にかかるリスク)の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っています。

投資有価証券については信用情報や発行体(取引先企業)の財務状況等を定期的に把握すること等によって管理しています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取締役会に報告しています。満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、リスク管理方針に従って為替予約を行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、関係各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を確保することで、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注）2参照）。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	33,502	33,502	-
(2)受取手形及び売掛金	27,596	27,596	-
(3)投資有価証券	14,057	14,057	-
資産計	75,156	75,156	-
(1)支払手形及び買掛金	39,038	39,038	-
(2)短期借入金	37,902	38,092	190
(3)社債	57,000	59,812	2,812
(4)長期借入金	78,236	80,410	2,174
(5)預り保証金	34,046	33,828	217
負債計	246,222	251,181	4,958
デリバティブ取引(*1)	0	0	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	30,267	30,267	-
(2)受取手形及び売掛金	31,537	31,537	-
(3)投資有価証券	17,390	17,390	-
資産計	79,194	79,194	-
(1)支払手形及び買掛金	39,793	39,793	-
(2)短期借入金	37,088	37,277	188
(3)社債	57,000	59,914	2,914
(4)長期借入金	72,076	75,000	2,924
(5)預り保証金	30,903	30,823	80
負債計	236,861	242,808	5,947
デリバティブ取引(*1)	3	3	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価については、主に市場価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載のとおりです。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。なお、一部の支払手形及び買掛金については、為替予約(振当処理)の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、円貨建債務とみて、他の支払手形及び買掛金と同様に取扱っています。

(2)短期借入金(1年以内返済長期借入金含む)及び(4)長期借入金

短期借入金のうち契約期間が1年以内の借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。短期借入金のうち1年以内返済長期借入金及び長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によります。

(3)社債

これらの時価については、市場価格によります。

(5)預り保証金

預り保証金のうち、建設協力金の性格を有するものについては、一定期間ごとに区分した将来キャッシュ・フローに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定し、その他の預り保証金については当該帳簿価額によります。

デリバティブ取引

これらの時価については、期末時点における先物為替相場に基づいて算定しています。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象である支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該支払手形及び買掛金に含めて表示しています(上記負債(1)参照)。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式等	6,207	6,277

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	33,502	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,596	-	-	-
合計	61,098	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,267	-	-	-
受取手形及び売掛金	31,537	-	-	-
合計	61,804	-	-	-

(注) 4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	-	32,000	25,000	-
長期借入金	14,899	47,152	24,767	6,315
合計	14,899	79,152	49,767	6,315

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	-	40,000	17,000	-
長期借入金	14,262	44,476	21,324	6,274
合計	14,262	84,476	38,324	6,274

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	10,465	6,143	4,321
小計	10,465	6,143	4,321
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	3,592	4,399	807
小計	3,592	4,399	807
合計	14,057	10,543	3,514

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	15,083	7,366	7,717
小計	15,083	7,366	7,717
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2,306	3,204	898
小計	2,306	3,204	898
合計	17,390	10,570	6,819

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5	0	0
合計	5	0	0

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	367	345	2
合計	367	345	2

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち 1年超	
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	11	-	0
	ユーロ		8	-	0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	109	-	(注) 2
	ユーロ		82	-	
	円		49	-	
	英ポンド		29	-	
	シンガポールドル		14	-	
	ニュージーランドドル		13	-	
	香港ドル		10	-	
	カナダドル		3	-	
	スウェーデンクローネ		0	-	

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち 1年超	
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	133	-	1
	ユーロ		72	-	0
	オーストラリアドル		23	-	1
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	156	-	(注) 2
	ユーロ		132	-	
	円		55	-	
	英ポンド		37	-	
	シンガポールドル		21	-	
	香港ドル		15	-	
	カナダドル		4	-	
	オーストラリアドル		1	-	

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度（一部の連結子会社は適格退職年金制度）を設けています。従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また提出会社において退職給付信託を設定しています。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	ジェフ外食産業 厚生年金基金
年金資産の額	112,940
年金財政計算上の給付債務の額	127,954
差引額	15,014

(注) 当連結会計年度末において入手し得る直近の財政決算に基づく数値を記載しています。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(2)制度全体に占める当社グループの加入人員割合

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ジェフ外食産業 厚生年金基金
0.25%

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高、別途積立金残高等であり、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、外食産業ジェフ厚生年金基金については、平成24年11月1日に脱退しました。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 退職給付債務	39,725(注)1,2	38,972(注)1
ロ 年金資産	15,122(注)2	14,649
ハ 退職給付信託	4,156	5,628
ニ 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	20,445	18,694
ホ 未認識数理計算上の差異	3,947	1,781
ヘ 未認識過去勤務債務	56	1
ト 退職給付引当金(ニ+ホ+ヘ)	16,554	16,911

前連結会計年度
(平成24年3月31日)

当連結会計年度
(平成25年3月31日)

(注)1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を使用しています。

(注)1 同左

2 総合型厚生年金基金制度を含めていません。

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 勤務費用	2,408 (注)2,3	2,413 (注)2
ロ 利息費用	694	649
ハ 期待運用収益	435	390
ニ 数理計算上の差異の損益処理額	1,425	174
ホ 過去勤務債務の費用の減額処理額	115	57
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,978	2,788

前連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

- (注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金63百万円を計上しています。
- 2 簡便法を使用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。
- 3 総合型厚生年金基金制度を含めていません。

- (注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金64百万円を計上しています。
- 2 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主に2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	2.0%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用を減額処理しています。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年~10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。)	同左

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業費の株式報酬費用	88百万円	88百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 (社外取締役を除く)10名	当社取締役 (社外取締役を除く)11名	当社取締役 (社外取締役を除く)11名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 296,000株	普通株式 344,000株	普通株式 346,000株
付与日	平成22年8月6日	平成23年8月5日	平成24年8月3日
権利確定条件	権利確定条件は付されて いません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	同左	同左
権利行使期間	平成22年8月7日から 平成52年8月6日まで	平成23年8月6日から 平成53年8月5日まで	平成24年8月4日から 平成54年8月3日まで

(注) 株式数に換算して記載しています。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	346,000
失効	-	-	-
権利確定	-	-	346,000
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	296,000	344,000	-
権利確定	-	-	346,000
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	296,000	344,000	346,000

単価情報

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円
行使時平均株価	-	-	-
付与日における公正な 評価単価	281円	263円	252円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未実現利益	4,895	4,792
退職給付信託設定額	4,561	4,561
退職給付引当金	5,965	6,183
賞与引当金	2,050	2,108
繰越欠損金	3,177	2,517
減損損失	697	1,028
販売用不動産評価損	749	715
独禁法関連引当金	623	-
未払事業税	338	228
その他	2,764	2,806
繰延税金資産小計	25,824	24,942
評価性引当額	6,416	6,006
繰延税金資産合計	19,408	18,935
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,249	2,417
退職給付信託設定益	3,355	3,355
その他	2,379	2,526
繰延税金負債合計	6,985	8,299
繰延税金資産の純額	12,422	10,636

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	4,286	3,293
固定資産 - 繰延税金資産	8,827	8,026
流動負債 - その他	3	4
固定負債 - 繰延税金負債	687	679

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	
(調整)		
法人税率変更の影響	9.2%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。
交際費等損金不算入	3.5%	
住民税均等割	1.4%	
独禁法関連引当金	1.4%	
評価性引当額の増減	9.0%	
その他	0.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%	

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸オフィスビルや商業ビル等を有しています。このうち、当社が有している賃貸オフィスビルや商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社で使用しているため、「賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産」としています。

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	59,488
		期中増減額	1,462
		期末残高	58,025
	期末時価	84,525	86,947
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	23,509
		期中増減額	536
		期末残高	22,972
	期末時価	66,682	67,490

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の賃貸等不動産における増加額は設備投資(1,295百万円)、主な減少額は減価償却費(2,623百万円)であり、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産における増加額は設備投資等(887百万円)、主な減少額は減価償却費(1,386百万円)です。また、当連結会計年度の賃貸等不動産における主な増加額は設備投資(1,944百万円)、減少額は減価償却費(2,636百万円)であり、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産における増加額は設備投資(841百万円)、主な減少額は減価償却費(1,375百万円)です。
- 3 連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に準じた鑑定評価による金額です。
- 4 連結貸借対照表計上額における前連結会計年度末残高のうち、賃貸等不動産については土地(18,001百万円)、建物(40,024百万円)であり、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産については土地(1,873百万円)、建物(21,099百万円)です。また、当連結会計年度末残高のうち、賃貸等不動産については土地(18,382百万円)、建物(39,126百万円)であり、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産については土地(1,873百万円)、建物(20,522百万円)です。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	9,948	10,226
	賃貸費用	6,173	6,270
	差額	3,774	3,955
	その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	4,858	4,894
	賃貸費用	3,868	4,000
	差額	990	893
	その他(売却損益等)	-	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社で使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上していません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、鉄道事業、バス事業等の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しています。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「物流業」及び「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしています。「運輸業」は、鉄道事業、バス事業等を行っています。「不動産業」は、不動産賃貸事業、不動産分譲事業等を行っています。「流通業」は、ストア事業を行っています。「物流業」は、国際物流事業等を行っています。「レジャー・サービス業」は、ホテル事業、旅行事業、広告事業等を行っています。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。セグメント間の内部営業収益又は振替高は、市場実勢価格に基づいています。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これによるセグメント情報に与える影響は軽微です。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	82,659	46,478	73,886	70,564	31,066	304,655	22,853	-	327,509
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,659	5,550	378	354	4,397	12,341	24,951	37,292	-
計	84,318	52,029	74,265	70,919	35,463	316,996	47,805	37,292	327,509
セグメント利益	3,672	9,371	704	1,782	113	15,644	137	787	14,994
セグメント資産	116,922	149,546	20,772	24,334	57,416	368,992	33,360	10,086	412,438
その他の項目									
減価償却費	10,126	5,904	857	775	2,276	19,941	1,386	756	20,570
のれん償却費	-	109	51	4	95	260	-	-	260
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,881	4,919	1,592	496	2,858	18,748	686	841	18,593

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	82,346	49,281	80,715	69,634	32,963	314,942	23,445	-	338,387
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,671	5,549	254	381	3,999	11,856	23,250	35,107	-
計	84,018	54,830	80,970	70,015	36,963	326,798	46,696	35,107	338,387
セグメント利益又は 損失()	4,585	9,852	42	1,765	1,425	17,586	452	454	17,584
セグメント資産	124,300	147,929	20,867	24,857	55,673	373,629	34,392	5,976	413,998
その他の項目									
減価償却費	9,366	5,829	1,028	666	2,170	19,061	1,339	669	19,732
のれん償却費	-	204	48	4	0	257	-	-	257
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,643	4,569	2,266	474	912	17,867	1,227	497	18,597

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	316,996	326,798
「その他」の区分の営業収益	47,805	46,696
セグメント間取引消去	37,292	35,107
連結財務諸表の営業収益	327,509	338,387

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,644	17,586
「その他」の区分の利益	137	452
セグメント間取引消去	204	276
全社費用(注)	992	731
連結財務諸表の営業利益	14,994	17,584

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	368,992	373,629
「その他」の区分の資産	33,360	34,392
セグメント間債権等の相殺消去	82,500	85,834
全社資産(注)	92,586	91,811
連結財務諸表の資産合計	412,438	413,998

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金・預金、有価証券等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	19,941	19,061	1,386	1,339	756	669	20,570	19,732
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,748	17,867	686	1,227	841	497	18,593	18,597

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産の設備投資及びセグメント間消去です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
293,996	15,864	10,049	7,599	327,509

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
300,779	18,166	11,322	8,119	338,387

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・サービス業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	294	21	-	26	-	-	343

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・サービス業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	2	256	-	927	-	-	1,186

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・サービス業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	109	51	4	95	-	-	260
当期末残高	-	552	224	9	-	-	-	787

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・サービス業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	6	4	-	-	10
当期末残高	-	-	-	3	7	-	-	10

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・サービス業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	204	48	4	0	-	-	257
当期末残高	-	348	176	5	4	-	-	534

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・サービス業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	3	3	-	-	6
当期末残高	-	-	-	-	3	-	-	3

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	眞部 利應	-	-	当社監査役	-	商品の販売	分譲マンションの 販売 (注) 1	63	-	-
役員	倉富 純男	-	-	当社取締役常 務執行役員	(被所有) 直接 0.006	商品の販売	分譲マンションの 販売 (注) 1	33	-	-
役員が 代表を 務める 会社	株式会社 福岡銀行 (谷正明が代表 を務める会社)	福岡市中 央区天神 二丁目13 番1号	82,329	銀行業	(被所有) 直接 4.95	資金の借入	運転資金及び 設備資金の借 入 (注) 2	2,400	短期借入金 長期借入金	8,194 11,607

上記取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれていません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 分譲マンションの販売については、一般取引条件と同様に決定しています。

2 株式会社福岡銀行との取引は、いわゆる第三者のための取引で、取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様です。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の 近親者	鈴木 貴之 (鈴木 信一郎 の近親者)	-	-	-	なし	商品の販売	建売住宅の販売 (注) 1	29	-	-
役員が 代表を 務める 会社	株式会社 福岡銀行 (谷正明が代表 を務める会社)	福岡市中 央区天神 二丁目13 番1号	82,329	銀行業	(被所有) 直接 4.95	資金の借入	運転資金及び 設備資金の借 入 (注) 2	1,700	短期借入金 長期借入金	8,388 10,868

上記取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれていません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 建売住宅の販売については、一般取引条件と同様に決定しています。

2 株式会社福岡銀行との取引は、いわゆる第三者のための取引で、取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様です。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	271.75円	295.86円
1株当たり当期純利益金額	13.66円	23.28円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	13.64円	23.23円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,396	9,194
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,396	9,194
普通株式の期中平均株式数(千株)	394,966	394,933
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	576	921
(うち新株予約権(千株))	(576)	(921)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	109,667	119,497
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,342	2,658
(うち新株予約権(百万円))	(151)	(239)
(うち少数株主持分(百万円))	(2,191)	(2,419)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	107,325	116,839
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	394,946	394,916

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年6月3日に「第42回無担保社債」を発行しました。

その概要は次のとおりです。

	第42回無担保社債
発行総額	70億円
発行価額	各社債の金額100円につき金100円
利率	年1.01%
償還期日	平成35年6月2日(10年債)
用途	借入金返済資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限
当社	第35回無担保社債	平成18年 2月7日	10,000	10,000	1.77	なし	平成28年 2月5日
当社	第36回無担保社債	平成18年 4月27日	8,000	8,000	2.36	なし	平成28年 4月27日
当社	第37回無担保社債	平成19年 4月17日	7,000	7,000	1.70	なし	平成26年 4月17日
当社	第38回無担保社債	平成19年 4月17日	8,000	8,000	2.00	なし	平成29年 4月17日
当社	第39回無担保社債	平成20年 9月12日	10,000	10,000	1.85	なし	平成30年 9月12日
当社	第40回無担保社債	平成21年 9月16日	7,000	7,000	1.02	なし	平成26年 9月16日
当社	第41回無担保社債	平成22年 9月14日	7,000	7,000	1.32	なし	平成32年 9月14日
合計			57,000	57,000			

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	14,000	10,000	8,000	8,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,522	52,585	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	18,238	18,604	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	394	437	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	91,257	84,515	1.5	平成26年4月1日～ 平成44年9月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	881	930	-	平成26年4月1日～ 平成32年9月30日
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	161,294	157,073	-	-
内部取引の消去	43,973	46,606	-	-
合計	117,321	110,466	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,742	11,704	10,487	9,541
リース債務	316	254	157	101

【資産除去債務明細表】

当連結年会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	80,633	164,665	248,234	338,387
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,795	6,814	12,236	15,485
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,213	3,743	7,140	9,194
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.60	9.48	18.08	23.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.60	3.88	8.60	5.20

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第172期 (平成24年3月31日)	第173期 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,559	22,807
受取手形	18	17
未収運賃	3 853	3 903
未収金	3 11,017	3 14,539
未収収益	545	520
未収消費税等	111	-
短期貸付金	3 7,655	3 9,167
販売土地及び建物	2, 4 18,515	4 16,280
貯蔵品	834	794
前払費用	377	406
繰延税金資産	2,404	1,542
その他	1,034	1,252
貸倒引当金	3	9
流動資産合計	68,925	68,224
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	179,238	182,116
減価償却累計額	114,177	117,047
有形固定資産（純額）	65,060	65,068
無形固定資産	1,393	1,438
鉄道事業固定資産合計	1, 2 66,453	1, 2, 4 66,507
自動車事業固定資産		
有形固定資産	80,224	79,618
減価償却累計額	59,416	59,074
有形固定資産（純額）	20,807	20,543
無形固定資産	1,143	855
自動車事業固定資産合計	1, 2 21,950	1, 2, 4 21,399

	第172期 (平成24年3月31日)	第173期 (平成25年3月31日)
兼業固定資産		
有形固定資産	253,523	256,479
減価償却累計額	115,705	121,006
有形固定資産（純額）	137,818	135,472
無形固定資産	2,041	1,376
兼業固定資産合計	1, 2, 4 139,859	1, 2, 4 136,849
各事業関連固定資産		
有形固定資産	9,572	9,221
減価償却累計額	6,141	6,276
有形固定資産（純額）	3,431	2,944
無形固定資産	1,776	1,275
各事業関連固定資産合計	1 5,207	1 4,219
建設仮勘定		
鉄道事業	6,719	11,818
自動車事業	38	158
兼業	1,943	2,590
各事業関連	22	35
建設仮勘定合計	8,724	14,602
投資その他の資産		
投資有価証券	17,769	21,006
関係会社株式	16,730	16,839
出資金	108	139
関係会社出資金	268	268
長期貸付金	3 13,021	3 12,479
長期前払費用	10	72
繰延税金資産	2,456	1,359
その他	1,987	1,854
貸倒引当金	202	75
投資その他の資産合計	52,150	53,944
固定資産合計	294,347	297,522
資産合計	363,272	365,747

	第172期 (平成24年3月31日)		第173期 (平成25年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金	3	45,453	3	47,213
1年内返済予定の長期借入金	2	12,638	2	13,460
リース債務		12		43
未払金	3	22,927	3	23,154
未払費用		1,947		1,934
未払消費税等		-		632
未払法人税等		2,953		1,414
預り連絡運賃		33		40
預り金		3,153		3,006
前受運賃		1,432		1,543
前受金		4,298		8,426
前受収益		511		530
賞与引当金		1,784		1,688
役員賞与引当金		42		40
独禁法関連引当金		2,034		-
1年内返還予定の預り保証金	3	3,250	3	3,234
従業員預り金		792		794
その他		531		537
流動負債合計		103,800		107,693
固定負債				
社債		57,000		57,000
長期借入金	2	75,946	2	70,586
リース債務		31		151
長期未払金		948		835
退職給付引当金		7,592		7,635
関係会社事業損失引当金		854		784
資産除去債務		282		284
長期預り保証金	3	31,679	3	28,494
固定負債合計		174,334		165,772
負債合計		278,134		273,466

	第172期 (平成24年3月31日)	第173期 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金		
資本準備金	12,914	12,914
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	12,920	12,920
利益剰余金		
利益準備金	5,054	5,054
その他利益剰余金		
特別償却準備金	264	226
固定資産圧縮積立金	1,564	2,138
別途積立金	27,150	27,150
繰越利益剰余金	10,527	14,997
利益剰余金合計	44,561	49,566
自己株式	663	673
株主資本合計	82,975	87,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,011	4,071
評価・換算差額等合計	2,011	4,071
新株予約権	151	239
純資産合計	85,138	92,281
負債純資産合計	363,272	365,747

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第172期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第173期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	19,891	19,835
鉄道線路使用料収入	52	50
運輸雑収	1,371	1,424
鉄道事業営業収益合計	21,316	21,310
営業費		
運送営業費	11,600	11,461
一般管理費	1,141	1,049
諸税	1,170	1,133
減価償却費	4,955	4,587
鉄道事業営業費合計	18,868	18,231
鉄道事業営業利益	2,447	3,078
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	34,046	33,888
運輸雑収	2,883	2,816
自動車事業営業収益合計	36,929	36,704
営業費		
運送営業費	30,194	29,994
一般管理費	2,769	2,560
諸税	787	731
減価償却費	3,986	3,695
自動車事業営業費合計	37,737	36,982
自動車事業営業利益	808	277
兼業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	18,020	20,111
賃貸収入	18,249	18,581
航空貨物収入	33,358	28,972
その他の収入	7,372	9,447
兼業営業収益合計	77,000	77,113
営業費		
売上原価	52,265	50,846
販売費及び一般管理費	7,058	7,278
諸税	3,001	2,989
減価償却費	7,114	7,110
兼業営業費合計	69,439	68,224
兼業営業利益	7,560	8,888
全事業営業利益	9,199	11,689

	第172期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第173期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	208	223
有価証券利息	7	5
受取配当金	2 2,547	2 2,213
物品売却益	33	51
その他	409	467
営業外収益合計	3,206	2,961
営業外費用		
支払利息	1,722	1,591
社債利息	993	993
その他	222	133
営業外費用合計	2,938	2,718
経常利益	9,468	11,932
特別利益		
固定資産売却益	3 327	3 382
受託工事金受入額	4 411	4 213
工事負担金等受入額	5 265	5 339
その他	42	97
特別利益合計	1,046	1,032
特別損失		
固定資産圧縮損	6 828	6 536
固定資産除却損	7 234	7 80
減損損失	-	8 948
独禁法関連引当金繰入額	2,034	-
関係会社事業損失引当金繰入額	854	-
関係会社株式評価損	126	-
その他	256	368
特別損失合計	4,335	1,934
税引前当期純利益	6,179	11,030
法人税、住民税及び事業税	3,526	2,825
法人税等調整額	415	830
法人税等合計	3,110	3,655
当期純利益	3,068	7,375

【営業費明細表】

区分	注記 番号	第172期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		第173期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1				
運送営業費					
人件費		4,349		4,259	
経費		7,250		7,202	
計			11,600		11,461
一般管理費					
人件費		654		565	
経費		487		483	
計			1,141		1,049
諸税			1,170		1,133
減価償却費		4,955		4,587	
鉄道事業営業費合計			18,868		18,231
自動車事業営業費	2				
運送営業費					
人件費		14,194		13,805	
経費		15,999		16,189	
計			30,194		29,994
一般管理費					
人件費		1,587		1,380	
経費		1,182		1,180	
計			2,769		2,560
諸税			787		731
減価償却費		3,986		3,695	
自動車事業営業費合計			37,737		36,982
兼業営業費	3				
売上原価					
土地建物分譲原価		11,956		13,660	
航空貨物原価		24,766		20,548	
その他営業原価		15,541		16,637	
計			52,265		50,846
販売費及び一般管理費					
人件費		2,796		2,712	
経費		4,261		4,566	
計			7,058		7,278
諸税		3,001		2,989	
減価償却費		7,114		7,110	
兼業営業費合計			69,439		68,224
全事業営業費合計			126,046		123,438

(注)

第172期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第173期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)																																																																																				
<p>事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用は次のとおりです。</p> <p>(注) 1 鉄道事業営業費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送営業費</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">給与</td><td style="text-align: right;">3,939百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">修繕費</td><td style="text-align: right;">2,691百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">動力費</td><td style="text-align: right;">1,055百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">手数料</td><td style="text-align: right;">2,140百万円</td></tr> </table> <p>2 自動車事業営業費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送営業費</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">給与</td><td style="text-align: right;">12,837百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,357百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">修繕費</td><td style="text-align: right;">2,197百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">燃料費</td><td style="text-align: right;">3,532百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">管理委託料</td><td style="text-align: right;">4,883百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">公物使用料</td><td style="text-align: right;">1,710百万円</td></tr> </table> <p>3 兼業営業費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">給与</td><td style="text-align: right;">2,473百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,303百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">手数料</td><td style="text-align: right;">2,282百万円</td></tr> </table> <p>営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額の主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,784百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金 (退職給付費用)</td><td style="text-align: right;">2,897百万円</td></tr> </table> <p>営業費(全事業)の一般管理費に含まれている研究開発費はありません。</p>	運送営業費		給与	3,939百万円	退職給付費用	410百万円	修繕費	2,691百万円	動力費	1,055百万円	手数料	2,140百万円	運送営業費		給与	12,837百万円	退職給付費用	1,357百万円	修繕費	2,197百万円	燃料費	3,532百万円	管理委託料	4,883百万円	公物使用料	1,710百万円	販売費及び一般管理費		給与	2,473百万円	退職給付費用	323百万円	広告宣伝費	1,303百万円	手数料	2,282百万円	賞与引当金	1,784百万円	役員賞与引当金	42百万円	退職給付引当金 (退職給付費用)	2,897百万円	<p>事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用は次のとおりです。</p> <p>(注) 1 鉄道事業営業費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送営業費</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">給与</td><td style="text-align: right;">4,021百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">修繕費</td><td style="text-align: right;">2,694百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">動力費</td><td style="text-align: right;">1,071百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">手数料</td><td style="text-align: right;">2,155百万円</td></tr> </table> <p>2 自動車事業営業費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送営業費</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">給与</td><td style="text-align: right;">13,019百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">786百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">修繕費</td><td style="text-align: right;">2,168百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">燃料費</td><td style="text-align: right;">3,459百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">管理委託料</td><td style="text-align: right;">5,088百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">公物使用料</td><td style="text-align: right;">1,677百万円</td></tr> </table> <p>3 兼業営業費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">給与</td><td style="text-align: right;">2,522百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,341百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">手数料</td><td style="text-align: right;">2,555百万円</td></tr> </table> <p>営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額の主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,688百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金 (退職給付費用)</td><td style="text-align: right;">1,706百万円</td></tr> </table> <p>同 左</p>	運送営業費		給与	4,021百万円	退職給付費用	238百万円	修繕費	2,694百万円	動力費	1,071百万円	手数料	2,155百万円	運送営業費		給与	13,019百万円	退職給付費用	786百万円	修繕費	2,168百万円	燃料費	3,459百万円	管理委託料	5,088百万円	公物使用料	1,677百万円	販売費及び一般管理費		給与	2,522百万円	退職給付費用	189百万円	広告宣伝費	1,341百万円	手数料	2,555百万円	賞与引当金	1,688百万円	役員賞与引当金	40百万円	退職給付引当金 (退職給付費用)	1,706百万円
運送営業費																																																																																					
給与	3,939百万円																																																																																				
退職給付費用	410百万円																																																																																				
修繕費	2,691百万円																																																																																				
動力費	1,055百万円																																																																																				
手数料	2,140百万円																																																																																				
運送営業費																																																																																					
給与	12,837百万円																																																																																				
退職給付費用	1,357百万円																																																																																				
修繕費	2,197百万円																																																																																				
燃料費	3,532百万円																																																																																				
管理委託料	4,883百万円																																																																																				
公物使用料	1,710百万円																																																																																				
販売費及び一般管理費																																																																																					
給与	2,473百万円																																																																																				
退職給付費用	323百万円																																																																																				
広告宣伝費	1,303百万円																																																																																				
手数料	2,282百万円																																																																																				
賞与引当金	1,784百万円																																																																																				
役員賞与引当金	42百万円																																																																																				
退職給付引当金 (退職給付費用)	2,897百万円																																																																																				
運送営業費																																																																																					
給与	4,021百万円																																																																																				
退職給付費用	238百万円																																																																																				
修繕費	2,694百万円																																																																																				
動力費	1,071百万円																																																																																				
手数料	2,155百万円																																																																																				
運送営業費																																																																																					
給与	13,019百万円																																																																																				
退職給付費用	786百万円																																																																																				
修繕費	2,168百万円																																																																																				
燃料費	3,459百万円																																																																																				
管理委託料	5,088百万円																																																																																				
公物使用料	1,677百万円																																																																																				
販売費及び一般管理費																																																																																					
給与	2,522百万円																																																																																				
退職給付費用	189百万円																																																																																				
広告宣伝費	1,341百万円																																																																																				
手数料	2,555百万円																																																																																				
賞与引当金	1,688百万円																																																																																				
役員賞与引当金	40百万円																																																																																				
退職給付引当金 (退職給付費用)	1,706百万円																																																																																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第172期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第173期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,157	26,157
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,157	26,157
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,914	12,914
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,914	12,914
その他資本剰余金		
当期首残高	6	6
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
当期首残高	12,920	12,920
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12,920	12,920
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,054	5,054
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,054	5,054
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	-	264
当期変動額		
特別償却準備金の積立	264	-
特別償却準備金の取崩	-	38
当期変動額合計	264	38
当期末残高	264	226
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,362	1,564
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	201	574
当期変動額合計	201	574
当期末残高	1,564	2,138

	第172期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第173期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	27,150	27,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,150	27,150
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,294	10,527
当期変動額		
剰余金の配当	2,369	2,369
特別償却準備金の積立	264	-
特別償却準備金の取崩	-	38
固定資産圧縮積立金の積立	201	574
当期純利益	3,068	7,375
当期変動額合計	232	4,469
当期末残高	10,527	14,997
利益剰余金合計		
当期首残高	43,862	44,561
当期変動額		
剰余金の配当	2,369	2,369
当期純利益	3,068	7,375
当期変動額合計	699	5,005
当期末残高	44,561	49,566
自己株式		
当期首残高	650	663
当期変動額		
自己株式の取得	14	13
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	13	10
当期末残高	663	673
株主資本合計		
当期首残高	82,289	82,975
当期変動額		
剰余金の配当	2,369	2,369
当期純利益	3,068	7,375
自己株式の取得	14	13
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	685	4,995
当期末残高	82,975	87,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,787	2,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224	2,059
当期変動額合計	224	2,059
当期末残高	2,011	4,071

	第172期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第173期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,787	2,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224	2,059
当期変動額合計	224	2,059
当期末残高	2,011	4,071
新株予約権		
当期首残高	62	151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	88
当期変動額合計	88	88
当期末残高	151	239
純資産合計		
当期首残高	84,139	85,138
当期変動額		
剰余金の配当	2,369	2,369
当期純利益	3,068	7,375
自己株式の取得	14	13
自己株式の処分	1	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	313	2,147
当期変動額合計	999	7,142
当期末残高	85,138	92,281

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については償却原価法(定額法)です。

子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法です。

その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)であり、時価のないものについては移動平均法による原価法です。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売土地及び建物は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であり、貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)です。

固定資産の減価償却の方法

1 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

鉄道事業固定資産のうち、取替資産については、取替法を採用し、取得価額の50%に達するまで定率法による減価償却を行っています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

車両及び機械装置 5～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これによる損益への影響は軽微です。

2 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

引当金の計上基準

1 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

2 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

3 役員賞与引当金

役員及び執行役員等に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

4 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用を減額処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

5 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。

工事負担金等の会計処理

当社は、国又は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。なお、損益計算書においては、受託工事金受入額及び工事負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

ヘッジ会計の方法

1 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

2 ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建債権債務及び外貨予定取引

3 ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っていません。

4 ヘッジ有効性評価の方法

為替予約締結時にリスク管理方針に従って、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、有効性の判定は省略しています。

その他財務諸表作成のための重要な事項

1 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2 連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用しています。

(貸借対照表関係)

1 固定資産の圧縮記帳

第172期(平成24年3月31日)

- (1) 租税特別措置法第64条(収用等)などの適用を受けて新たに取得した有形固定資産の取得価額について154百万円の圧縮記帳を行っています。
- (2) 固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は74,280百万円です。

第173期(平成25年3月31日)

- (1) 租税特別措置法第68条の70(収用等)などの適用を受けて新たに取得した有形固定資産の取得価額について5百万円の圧縮記帳を行っています。
- (2) 固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は74,811百万円です。

2 担保資産

(1) 財団

	第172期 (平成24年3月31日)	第173期 (平成25年3月31日)
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	64,583百万円	64,562百万円
自動車事業固定資産(道路交通事業財団)	20,577百万円	20,323百万円
兼業固定資産(観光施設財団)	1,098百万円	1,042百万円

担保付債務は以下のとおりです。

	第172期 (平成24年3月31日)	第173期 (平成25年3月31日)
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	25,368百万円	24,632百万円

(2) 上記のほか、特別土地保有税の徴収猶予のため、以下の資産を担保に供しています。

	第172期 (平成24年3月31日)	第173期 (平成25年3月31日)
兼業固定資産	133百万円	250百万円
販売土地及び建物	67百万円	- 百万円

3 関係会社に係わるもの

区分掲記されたもの以外で、関係会社に係わるものは次のとおりです。

	第172期 (平成24年3月31日)	第173期 (平成25年3月31日)
未収運賃	577百万円	621百万円
未収金	3,506百万円	4,402百万円
短期貸付金	7,655百万円	9,167百万円
長期貸付金	13,021百万円	12,439百万円
短期借入金	23,203百万円	24,933百万円
未払金	10,633百万円	10,425百万円
1年内返還予定の預り保証金	120百万円	111百万円
長期預り保証金	1,715百万円	1,590百万円

4 固定資産等の所有目的の変更

第172期(平成24年3月31日)

- (1)有形固定資産に計上していた土地のうち、兼業固定資産27百万円を流動資産の販売土地及び建物に振替えています。
- (2)流動資産の販売土地及び建物に計上していた土地等のうち、51百万円を兼業固定資産に振替えています。

第173期(平成25年3月31日)

- (1)有形固定資産に計上していた土地等のうち、兼業固定資産57百万円、自動車事業固定資産1百万円、鉄道事業固定資産0百万円を流動資産の販売土地及び建物に振替えています。
- (2)流動資産の販売土地及び建物に計上していた土地等のうち、474百万円を兼業固定資産に、194百万円を鉄道事業固定資産に振替えています。

当社は下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証及び保証予約等を行っています。

	第172期 (平成24年3月31日)	第173期 (平成25年3月31日)
(保証債務)		
西鉄旅行株式会社	589百万円	414百万円
新栄町商店街振興組合	157百万円	151百万円
株式会社西鉄プラザ	1百万円	0百万円
NNR・グローバル・ロジスティクス(S)	- 百万円	0百万円
NNR・グローバル・ロジスティクス(M)	0百万円	2百万円
NNR・グローバル・ロジスティクス(フィリピン)	- 百万円	20百万円
小計	749百万円	590百万円
(保証予約等)		
西日本鉄道住宅会	627百万円	445百万円
福岡小松フォークリフト株式会社	150百万円	150百万円
筑豊電気鉄道株式会社	2百万円	- 百万円
小計	780百万円	595百万円
合計	1,530百万円	1,185百万円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価等に含まれています。

	第172期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第173期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	85百万円	54百万円

- 2 関係会社に係わるものは次のとおりです。

	第172期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第173期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	1,963百万円	1,684百万円

- 3 第172期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

固定資産売却益は社有地売却益168百万円ほかです。

第173期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

固定資産売却益は社有地売却益378百万円ほかです。

- 4 第172期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

受託工事金受入額は小郡都市計画道路事業本郷基山線の道路新設工事に伴う天神大牟田線との立体交差化の鉄道電気設備移転工事131百万円、一般国道443号自歩道設置事業に伴う西鉄天神大牟田線矢加部5号踏切道歩道拡幅工事85百万円ほかです。

第173期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

受託工事金受入額は市道井尻996号線における西鉄天神大牟田線井尻5号踏切道拡幅整備工事123百万円、道路事業主要地方道鳥栖朝倉線の道路新設工事に伴う天神大牟田線端間第2、3号踏切道統廃合整備工事56百万円ほかです。

- 5 第172期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

工事負担金等受入額は福岡市観光回遊バス導入補助金148百万円ほかです。

第173期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

工事負担金等受入額は環境対象車普及促進事業補助金106百万円ほかです。

- 6 第172期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

固定資産圧縮損は法人税法第42条による圧縮額674百万円、租税特別措置法第64条による圧縮額154百万円です。

第173期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

固定資産圧縮損は法人税法第42条による圧縮額531百万円、租税特別措置法第68条の70による圧縮額5百万円です。

7 第172期(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

固定資産除却損は建物101百万円ほかです。

第173期(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

固定資産除却損は建物29百万円ほかです。

8 減損損失

第172期(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

第173期(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当社は、管理会計上の事業毎、施設・店舗毎、遊休資産については主として個別物件毎に資産のグループ化を行っています。

営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物等948百万円）として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しています。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準等に基づき算定しています。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しています。

(単位:百万円)

用途	種類	場所	減損損失
宿泊施設	建物等	福岡県	846
宿泊施設	建物等	大阪府	101

(株主資本等変動計算書関係)

第172期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,818	39	3	1,854

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 39千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 3千株

第173期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,854	37	8	1,883

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 37千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 8千株

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当する取引はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

営業用車両(工具・器具・備品)ほかです。

(イ)無形固定資産

該当する資産はありません。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第172期 (平成24年3月31日)	第173期 (平成25年3月31日)
1年内	291百万円	313百万円
1年超	7,136百万円	6,911百万円
合計	7,428百万円	7,224百万円

3 リース物件の取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

第172期(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高 相当額
兼業固定資産	30	29	-	1
合計	30	29	-	1

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

第173期(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	第172期 (平成24年3月31日)	第173期 (平成25年3月31日)
1年内	1百万円	- 百万円
1年超	- 百万円	- 百万円
合計	1百万円	- 百万円

リース資産減損勘定の残高

	第172期 (平成24年3月31日)	第173期 (平成25年3月31日)
	- 百万円	- 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	第172期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第173期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	3百万円	1百万円
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	- 百万円
減価償却費相当額	3百万円	1百万円
減損損失	- 百万円	- 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(貸主側)

1 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第172期 (平成24年3月31日)	第173期 (平成25年3月31日)
1年内	101百万円	74百万円
1年超	939百万円	840百万円
合計	1,040百万円	915百万円

2 リース物件の取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

第172期(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高
自動車事業固定資産	165	165	-	0
合計	165	165	-	0

第173期(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	第172期 (平成24年3月31日)	第173期 (平成25年3月31日)
1年内	4百万円	-百万円
1年超	-百万円	-百万円
合計	4百万円	-百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっています。

(3) 受取リース料及び減価償却費

	第172期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第173期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取リース料	39百万円	4百万円
減価償却費	10百万円	-百万円

(有価証券関係)

第172期(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 16,575百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 155百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

第173期(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 16,684百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 155百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	(単位:百万円)	
	第172期 (平成24年3月31日)	第173期 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付信託設定額	4,561	4,561
退職給付引当金	2,855	2,827
賞与引当金	674	638
販売用不動産評価損	655	627
減損損失	183	494
独禁法関連引当金	623	-
関係会社事業損失引当金	302	277
未払事業税	230	110
役員退職慰労金	199	163
その他	1,067	982
繰延税金資産小計	11,353	10,682
評価性引当額	825	741
繰延税金資産合計	10,528	9,940
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,102	2,230
退職給付信託設定益	3,355	3,355
固定資産圧縮積立金	857	1,172
その他	352	279
繰延税金負債合計	5,667	7,038
繰延税金資産の純額	4,860	2,902

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因
となった主要な項目別の内訳

	第172期 (平成24年3月31日)	第173期 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
受取配当金益金不算入	14.1%	6.4%
評価性引当額の増減	5.5%	0.8%
住民税均等割	1.2%	0.7%
交際費等損金不算入	2.2%	1.2%
法人税率変更の影響	10.1%	- %
その他	5.0%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%	33.1%

(1 株当たり情報)

項目	第172期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第173期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	215.19円	233.07円
1 株当たり当期純利益金額	7.77円	18.67円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	7.76円	18.63円

(注) 1 . 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	第172期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第173期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,068	7,375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,068	7,375
普通株式の期中平均株式数(千株)	394,966	394,933
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	576	921
(うち新株予約権(千株))	(576)	(921)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	第172期 (平成24年 3 月31日)	第173期 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	85,138	92,281
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	151	239
(うち新株予約権(百万円))	(151)	(239)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	84,987	92,042
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	394,946	394,916

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年6月3日に「第42回無担保社債」を発行しました。

その概要は次のとおりです。

	第42回無担保社債
発行総額	70億円
発行価額	各社債の金額100円につき金100円
利率	年1.01%
償還期日	平成35年6月2日(10年債)
用途	借入金返済資金

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	Mizuho Capital Investment(JPY) Limited	20.00	2,000
		株式会社ふくおかフィナンシャルグルー プ	3,463,464.00	1,672
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	8,129,400.00	1,617
		株式会社西日本シティ銀行	4,552,815.00	1,343
		株式会社井筒屋	10,520,418.00	1,083
		株式会社三井住友フィナンシャルグルー プ	202,535.00	764
		日本空港ビルディング株式会社	580,800.00	729
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グルー プ	1,293,540.00	721
		株式会社東陽テクニカ	523,800.00	694
		野村ホールディングス株式会社	1,202,525.00	693
		三井住友トラスト・ホールディングス株 式会社	1,529,528.00	677
		福岡空港ビルディング株式会社	1,156,100.00	645
		久光製薬株式会社	100,000.00	514
		株式会社九電工	1,142,000.00	475
		京阪電気鉄道株式会社	1,131,000.00	472
		株式会社正興電機製作所	1,133,031.00	472
		福岡地下街開発株式会社	907,200.00	453
		TOTO株式会社	491,000.00	409
		西部瓦斯株式会社	1,820,000.00	393
		株式会社福岡中央銀行	1,245,551.00	392
		九州電力株式会社	387,200.00	378
京浜急行電鉄株式会社	367,000.00	361		
株式会社佐賀銀行	1,442,566.00	344		
株式会社筑邦銀行	1,366,788.00	276		
その他97銘柄		3,096		
		合計		20,685

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	野村ホールディングス株式会社 第1回期限前償還条項付無担保社債(劣 後特約付)	50
合計		50	50

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	6
		出資証券(川棚温泉開発有限会社)	2
合計			271

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	75,760	947	651	76,056	-	-	76,056
建物	229,937	(注) 1 3,899	1,594 (882)	232,243	139,563	5,985	92,679
構築物	97,672	2,070	422 (12)	99,320	60,156	1,817	39,164
車両	84,527	3,015	2,549	84,993	75,447	3,594	9,546
船舶	404	-	-	404	356	9	48
機械装置	17,595	1,390	1,857 (18)	17,127	13,218	762	3,908
工具・器具・備品	16,660	1,340	712 (31)	17,288	14,662	1,063	2,625
建設仮勘定	8,724	(注) 2 19,166	13,287	14,602	-	-	14,602
有形固定資産計	531,283	31,830	21,076 (944)	542,037	303,405	13,232	238,632
無形固定資産							
のれん	634	-	-	634	311	126	322
施設利用権	3,108	0	37 (1)	3,072	1,695	122	1,376
電話加入権	105	-	0 (0)	105	-	-	105
ソフトウェア	9,744	761	156 (1)	10,350	7,360	1,917	2,989
その他	152	-	-	152	-	-	152
無形固定資産計	13,745	762	194 (3)	14,313	9,367	2,166	4,946
長期前払費用	10	77	16	72	-	-	72

(注) 1 当期増加額の主なものは、西鉄日本橋ビル建設1,320百万円です。

2 当期増加額の主なものは、天神尾大牟田線春日原～下大利駅間連続立体交差工事3,383百万円、バス車両新造(乗合121両)2,346百万円、天神大牟田線雑餉隈駅付近連続立体交差工事1,424百万円、サンカルナ小倉大手町建設1,423百万円です。

当期減少額の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	205	12	63	69	84
賞与引当金	1,784	1,688	1,784	-	1,688
役員賞与引当金	42	40	42	-	40
独禁法関連引当金	2,034	-	2,034	-	-
関係会社事業損失引当金	854	-	-	70	784

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、ゴルフ会員権退会等による減損相当額の取崩及び一般債権の貸倒実績率による洗替額です。
- 2 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、該当会社の当期の業績見込みを加味した結果を踏まえ損失負担見込額を見直したことによる取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,175
預金の種類	
当座預金	20,964
普通預金	627
外貨建預金	41
小計	21,632
合計	22,807

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
株式会社東陽テクニカ	13
株式会社荏原エリオット	3
合計	17

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月 満期	3
" 5月 "	4
" 6月 "	4
" 7月 "	4
合計	17

八 未収運賃

相手先名	金額(百万円)
株式会社西鉄チケットサービス	510
太宰府市	128
株式会社福岡交通センター	101
福岡市	30
株式会社西鉄ステーションサービス	20
その他(注)	111
合計	903

(注)久山町ほかです。

なお、未収運賃の回収状況は次のとおりです。

		第173期 (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
繰越高	百万円	853
発升高	百万円	56,564
合計	百万円	57,418
回収高	百万円	56,514
残高	百万円	903
回収率	%	98.4

二 未収金

相手先名	金額(百万円)
福岡県	2,154
株式会社ニモカ	769
NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.)	486
株式会社西鉄ホテルズ	402
株式会社西鉄チケットサービス	252
その他(注)	10,473
合計	14,539

(注)福岡市ほかです。

なお、未収金の回収状況は次のとおりです。

		第173期 (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
繰越高	百万円	11,017
発生高	百万円	123,814
合計	百万円	134,831
回収高	百万円	120,292
残高	百万円	14,539
回収率	%	89.2

ホ 販売土地及び建物

物件名	金額(百万円)	面積(m ²)	
土地			
小郡レクセンター跡地	944	116,727	福岡県小郡市
コットンヒルズ桧原	725	29,034	福岡市南区
美鈴が丘団地	683	46,057	福岡県小郡市
浦和常盤ザ・レジデンス	602	12,339	さいたま市浦和区
マークシティ大橋	536	4,615	福岡市南区
サンリベラプライム天神大名レジデンス	507	969	福岡市中央区
その他	7,753	873,823	
小計	11,753	1,083,564	
建物			
ブライtpark・サンリヤン地行	428		福岡市中央区
マークシティ大橋	410		福岡市南区
サンリベラプライム天神大名レジデンス	395		福岡市中央区
パーク・サンリヤン新宮中央駅前	382		福岡県糟屋郡
ブライtpark・サンリヤン地行	208		福岡市中央区
浦和常盤ザ・レジデンス	200		さいたま市浦和区
その他	2,503		
小計	4,527		
合計	16,280		

ヘ 貯蔵品

品名	金額(百万円)	
鉄道事業用品		
工事用品	527	
営業及び事務用品	10	538
自動車事業用品		
運転及び工事用品	25	
営業及び事務用品	33	58
その他用品		
営業及び事務用品	197	197
合計		794

固定資産
イ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
株式会社スピナ	3,122
株式会社西鉄シティホテル	2,506
西鉄興業株式会社	1,444
株式会社西鉄ストア	1,055
株式会社あんくるふじや	1,027
その他	7,527
小計	16,684
関連会社株式	
西日本空輸株式会社	119
九州急行バス株式会社	18
株式会社太宰府園	10
その他	8
小計	155
合計	16,839

流動負債

イ 短期借入金

相手先名	金額(百万円)
株式会社福岡銀行	5,950
株式会社みずほコーポレート銀行	5,230
株式会社三井住友銀行	3,600
西鉄バス北九州株式会社	3,319
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,000
その他	26,113
合計	47,213

ロ 未払金

相手先名	金額(百万円)
西鉄電設工業株式会社	2,679
西鉄エム・テック株式会社	1,187
西鉄建設株式会社	1,005
株式会社松本組	871
鹿島・大林・西鉄グリーン土木共同企業体	846
その他(注)	16,564
合計	23,154

(注)株式会社西鉄グリーン土木ほかです。

固定負債
イ 社債

銘柄	金額(百万円)
第35回無担保社債	10,000
第36回無担保社債	8,000
第37回無担保社債	7,000
第38回無担保社債	8,000
第39回無担保社債	10,000
第40回無担保社債	7,000
第41回無担保社債	7,000
合計	57,000

ロ 長期借入金

相手先名	金額(百万円)
日本政策投資銀行	(3,705) 29,421
株式会社みずほコーポレート銀行	(2,478) 14,028
株式会社福岡銀行	(2,438) 13,307
株式会社西日本シティ銀行	(1,286) 7,619
三菱UFJ信託銀行株式会社	(768) 4,595
その他	(2,783) 15,075
合計	(13,460) 84,046

(注)金額欄の()内は内数で1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表では流動負債の部に区分掲記しています。

ハ 長期預り保証金

区分	金額(百万円)
保証金(注)	12,932
敷金(注)	15,562
合計	28,494

(注)ソラリアターミナルビルほかです。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
剰余金の配当の基準日	9月30日(中間配当) 3月31日(期末配当)		
1単元の株式数	1,000株		
単元未満株式の買取り・買増し			
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店		
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
取次所			
買取・買増手数料	無料		
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、西日本新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nishitetsu.co.jp/nnr/</p>		
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、その所有株式数に応じて次のとおり株主優待乗車証(定期券方式)、株主優待乗車券(回数券方式)、株主優待券(かしいかえん - シルバニアガーデン - 入園券・チャチャタウン小倉観覧車利用券共通)及び西鉄グループ優待カードを発行します。		
	ご所有株式数	株主優待券(かしいかえん - シルバニアガーデン - 入園券・チャチャタウン小倉観覧車利用券共通)	西鉄グループ優待カード
	1,000株以上3,000株未満	4枚	
	3,000株以上	4枚	1枚
	ご所有株式数	電車・バスの株主優待	枚数
	3,000株以上10,000株未満	電車・バス株主優待乗車券(回数券方式)	4枚
	10,000 " 20,000 "		8枚
	20,000 " 30,000 "		12枚
	30,000 " 40,000 "	株主優待乗車証(定期券方式)電車全線又は地区限定バス全線	1枚
	40,000 " 67,000 "	株主優待乗車証(定期券方式)電車全線又はバス全線	1枚
67,000株以上	株主優待乗車証(定期券方式)電車・バス全線	1枚	
(注)	株主優待乗車証(定期券方式)は、株主一名につき最大計5枚まで発行いたします。ただし、2枚目以降は各乗車証の最低発行基準の5倍の株数が必要となります。 乗車できる電車、バスは次のとおりです。 1 電車・バス株主優待乗車券(回数券方式) 天神大牟田線及び貝塚線 一般路線バス(当社の指定する子会社の一般路線を含む)		

株主に対する特典	<p>2 株主優待乗車証(定期券方式)</p> <p>(1) 電車全線株主優待乗車証 天神大牟田線及び貝塚線</p> <p>(2) 地区限定バス全線株主優待乗車証 選択地区内の一般路線バス(当社の指定する子会社の一般路線を含む) なお、選択できる地区は、福岡・北九州・久留米・筑豊のいずれかとなります。</p> <p>(3) バス全線株主優待乗車証 一般路線バス及び当社の指定する高速路線バス(当社の指定する子会社の一般路線及び高速路線を含む)</p> <p>(4) 電車・バス全線株主優待乗車証 上記の(1)及び(3)に乗車できます。 西鉄グループ優待カードの優待内容は次のとおりです。</p>	
	対象	優待内容
	西鉄グランドホテル	宿泊10%割引、レストラン・バー10%割引(一部店舗、商品を除く)、婚礼の飲食特別優待(料理・飲物5%割引)
	ソラリア西鉄ホテル	
	九重西鉄ホテル「花山酔」	宿泊10%割引
	西鉄イン	宿泊1,000円割引
	ソラリア西鉄ホテル 銀座・鹿児島	宿泊1,000円割引
	西鉄イン博多岩盤浴「RESERIA」	200円割引
	西鉄旅行	自社募集型企画旅行商品(国内3%割引、海外5%割引)
	西新パレスポウル	ボウリングゲーム料会員料金
	西新ゴルフセンター	入場料・ボール料会員料金
	ゴルフウエスポ	会員料金(ショートコース、平日2F打ち放題、3F打席、アプローチ練習場)
	きどりや・ぎおん亭・ グランシェフ	飲食10%割引
	雑貨館 インキューブ	商品5%割引(一部商品を除く)
	マリエラ	セットコースメニュー10%割引
	だざいふ遊園地	入園料50%割引
	西鉄自動車学校	割引券(普通車の教習を27万円に割引)1枚
	にしてつ保育園ピコラン	一時保育1時間無料券5枚
	マリンワールド海の中道	入館料 大人・高校生200円割引、中学生以下100円割引
	その他	車検割引

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第172期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第172期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府 令第19条2項第9号の2(株主総 会における議決権行使の結果)に 基づく臨時報告書		平成24年6月29日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書 及び確認書	第173期 第1四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月13日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書 及び確認書	第173期 第2四半期	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月13日 関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書 及び確認書	第173期 第3四半期	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月13日 関東財務局長に提出
(7) 発行登録追補書類 及びその添付書類			平成25年5月28日 福岡財務支局長に提出
(8) 訂正発行登録書	平成23年8月15日提出の発行登録書 (普通社債)に係る訂正発行登録書		平成24年6月28日 関東財務局長に提出
(9) 訂正発行登録書	平成23年8月15日提出の発行登録書 (普通社債)に係る訂正発行登録書		平成24年6月29日 関東財務局長に提出
(10) 訂正発行登録書	平成23年8月15日提出の発行登録書 (普通社債)に係る訂正発行登録書		平成24年8月13日 関東財務局長に提出
(11) 訂正発行登録書	平成23年8月15日提出の発行登録書 (普通社債)に係る訂正発行登録書		平成24年11月13日 関東財務局長に提出
(12) 訂正発行登録書	平成23年8月15日提出の発行登録書 (普通社債)に係る訂正発行登録書		平成25年2月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月27日

西日本鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 宏 文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本鉄道株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西日本鉄道株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、西日本鉄道株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

西日本鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 宏 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第173期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本鉄道株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。